

平成 27 年度第 3 回加東市まちづくり推進市民会議次第

と き 平成 27 年 1 2 月 2 4 日（木）午後 2 時～

ところ 加東市役所 2 階 2 0 1 会議室

1 開会

2 挨拶

3 協議

(1) 加東市総合計画後期基本計画の進行管理について

【資料】平成 26 年度 総合計画 主要施策進行管理シートⅠ・Ⅱ・Ⅲ

〔政策Ⅳ及び政策Ⅴ〕

(2) 次回の市民会議の日程について

・と き：平成 28 年 2 月 日（ ）：

・ところ：

4 その他

5 閉会

《平成 28 年 2 月》

日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29					

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ

⇒総合計画 P. 88

政 策	Ⅳ	『活力』 魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち
施 策	1	農業の高度化
主要施策	(1)	農業の活性化

■主要施策の所管

部等の名称	地域創造部	まち・農整備部		
-------	-------	---------	--	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	意欲あふれる農業後継者や新規就農者によって安全でおいしい高品質な農作物が生産され、消費が拡大するとともに、地域ぐるみで農村環境を保全するなど、農業を通して地域が元気になっています。
---------	--

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	農地保全などの取組の市民満足度（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる農地の保全や「農」の担い手の確保について満足と感じる市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
	61.8			66.0			70.0	
数 値	61.8			63.2				B
目標値達成率				95.8%				
（結果の分析）	担い手への農地集積が進み満足度は上昇したが、離農希望者等の数に対して農地集積が充足していないため、目標値には至っていない。							

【指標 2】

指 標	地産地消の状況（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる市内で生産した農作物を「購入している」市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
	44			47.0			50.0	
数 値	44			38.3				B
目標値達成率				81.5%				
（結果の分析）	市内大型量販店等との競合により伸び悩んでいることやPR不足から数値が5.7ポイント減少した。							

【指標 3】

指 標	新規の農地集約件数（単位：件）							
指標の考え方	農地利用集積計画件数（累計）							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
	141	284	427	571	714	857	1,000	
数 値	141	396	685	905				A
目標値達成率		139.4%	160.4%	158.5%				
（結果の分析）	「人・農地プラン」の推進等により、件数が増加している。							

【指標 4】

指 標	土地改良施設の改善状況（単位：件）							
指標の考え方	老朽化ため池の改修件数、左記以外に農地・水保全管理支払交付金事業取組件数（毎年度102件）							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
	126	129	131	134	136	139	141	
数 値	126	131	134	141				A
目標値達成率		101.6%	102.2%	105.2%				
（結果の分析）	災害発生により急遽改修を2箇所したこと、国の補正により県営ため池が早く完成した。							

【指標 5】

指 標	有害鳥獣被害額（単位：千円）							
指標の考え方	市町別農作物被害状況調査による有害鳥獣の被害額							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
	4,467	4,389	4,311	4,234	4,156	4,078	4,000	
数 値	4,467	4,815	5,309	5,063				B
目標値達成率		91.2%	81.2%	83.6%				
（結果の分析）	防護柵等の設置効果により被害が減少した。							

＜評価区分＞ A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成
D：年度別目標値の達成率が60%未満 -：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅳ 『活力』 魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち
	施 策	1 農業の高度化
	主要施策	(1) 農業の活性化
	市の取組	① 安定した農業経営の構築

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 安定した農業経営の構築
取組方針	人と農地の問題解決に向けた担い手の確保、効率的で収益性の高い農業を確立するために、集落と連携した農地の集約を促進します。また、集落営農組織と認定農業者を育成するとともに、農業用機械の導入などについて支援します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額（H27年度は予算額））

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）	一般財源	60,262	37,027	58,633	0	0
	財源内訳					
	国・県	17,914	16,608	17,282	0	0
	起 債	42,348	20,419	41,351	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		1,515.6	935	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

※H27年度は、予算額を表示

1	事務事業の名称		農業振興一般事業				実績・評価	
	所 管 課		農林課				山田錦振興に関する補助や特産加工品開発支援を行い、地域特産品の振興を図ることができた。	
	事 業 概 要		山田錦振興に関する補助や特産加工品開発支援					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	739	740	776			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標（H26）	
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他							
	合計	739	740	776	0	0		

2	事務事業の名称		農業振興一般事業				実績・評価	
	所 管 課		農林課				委託型事業（河高地区 675千円）を行い、市内外からの来場者に市花のPRと相互交流を図ることができた。	
	事 業 概 要		市花による田園景観の創出及びその支援					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	990	675	600			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標（H26）	
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他						コスモスイベント実施団体数(団体) ※委託団体を含む。	2 1
	合計	990	675	600	0	0		

3	事務事業の名称		農業振興一般事業				実績・評価	
	所 管 課		農林課				6 農業者団体と3 認定農業者に農業用機械器具等の整備に対する補助を行い、一歩進んだ農業経営を促すことができた。今後も継続し、更なる経営規模拡大と集約的農業を進める。	
	事 業 概 要		農業者団体等が行う農業用機械器具等の整備に対する補助					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	3, 770	2, 675	3, 442			事業の方向性(H27年度)	継続
	国 ・ 県						評価指標 (H26)	
	起 債						指標名	数値 (上段：目標、 下段：実績)
	そ の 他						集落営農及び認定農業者への農業用機械購入補助件数 (件)	13 9
合計	3, 770	2, 675	3, 442	0	0			
4	事務事業の名称		農業振興一般事業				実績・評価	
	所 管 課		農林課				1 9 地区への団地化及び7 地区への1 年2 作の補助を行うことで、生産調整等転作の実施を着実かつ的確に行う支援をした。	
	事 業 概 要		転作等の着実な実施のための、円滑な推進を行っている団地化・1 年2 作の取組集落に対する補助					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	4, 491	4, 496	4, 500			事業の方向性(H27年度)	継続
	国 ・ 県						評価指標 (H26)	
	起 債						指標名	数値 (上段：目標、 下段：実績)
	そ の 他						支援地区数 (地区)	28 26
合計	4, 491	4, 496	4, 500	0	0			
5	事務事業の名称		農業振興一般事業				実績・評価	
	所 管 課		農林課				3 4 集落4 6. 8 5 haの堆肥散布補助を行うことにより、有機農業の推進を図った。	
	事 業 概 要		堆肥を利用した有機の土づくりに取り組む農業者団体への補助					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	450	450	450			事業の方向性(H27年度)	継続
	国 ・ 県						評価指標 (H26)	
	起 債						指標名	数値 (上段：目標、 下段：実績)
	そ の 他						有機農業を進める農業者団体等支援数 (団体)	1 1
合計	450	450	450	0	0			
6	事務事業の名称		数量調整円滑化推進事業				実績・評価	
	所 管 課		農林課				水田作付計画の作成及び確認事務を委託し、主食用米や特産山田錦の円滑な数量調整を行うことにより、米価の価格安定を図った。	
	事 業 概 要		水田作付実施計画書の作成及び転作実施状況の確認					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	7, 474	7, 572	7, 514			事業の方向性(H27年度)	継続
	国 ・ 県	495	403	495			評価指標 (H26)	
	起 債						指標名	数値 (上段：目標、 下段：実績)
	そ の 他						水田作付計画の作成及び確認事務の委託数 (集落)	80 80
合計	7, 969	7, 975	8, 009	0	0			
7	事務事業の名称		直接支払推進事業				実績・評価	
	所 管 課		農林課				直接支払交付金の交付により、農地の利活用と生産農家の経営の安定を図った。	
	事 業 概 要		生産農家の経営の安定と農業の多面的機能の維持に対する推進助成					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源						事業の方向性(H27年度)	継続
	国 ・ 県	9, 279	8, 479	8, 479			評価指標 (H26)	
	起 債						指標名	数値 (上段：目標、 下段：実績)
	そ の 他						経営所得安定対策事業による農家への交付件数 (件)	3, 151 3, 873
合計	9, 279	8, 479	8, 479	0	0			

8	事務事業の名称		経営体育成支援事業				実績・評価	
	所 管 課		農林課				牧野地区の人・農地プランに位置付けられた中心経営体に対し、農業用機械等の導入を支援し、一歩進んだ農業経営を促すことができた。	
	事 業 概 要		人・農地プランに位置付けられた地域の中心経営体が行う農業用機械等の導入への支援					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源						事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県	0	2,175	2,963			評価指標 (H26)	
	起 債						指標名	数値 (上段: 目標、 下段: 実績)
	そ の 他						事業を利用した中心経営体数 (件)	1
合計	0	2,175	2,963	0	0		1	

9	事務事業の名称		人・農地問題解決推進事業				実績・評価	
	所 管 課		農林課				新規就農者や農地集積に協力する農業者への支援を行うことにより、農地の集積を進めた。	
	事 業 概 要		地域における新規就農者や農地集積に協力する農業者への支援					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源						事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県	32,574	9,362	29,414			評価指標 (H26)	
	起 債						指標名	数値 (上段: 目標、 下段: 実績)
	そ の 他						農地集積協力金及び青年就農給付金の給付件数 (件)	15・2
合計	32,574	9,362	29,414	0	0		12・2	

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅳ 『活力』 魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち
	施 策	1 農業の高度化
	主要施策	(1) 農業の活性化
	市の取組	② 地域共生型農業の育成

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	② 地域共生型農業の育成
取組方針	地域の特産品である酒造好適米「山田錦」の販路拡大やブランド力向上をはじめ、特色ある農作物の生産などを支援します。また、地元農産物の直売所を活用した育成や学校給食などでの使用、農商工連携や6次産業化を目指した特産加工品の開発などにより、生産者の生産意欲の向上と、安全でおいしい農作物の消費拡大を進めます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額（H27年度は予算額））

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）	一般財源	2,356	4,841	5,341	0	0
	財 源 内 訳					
	国・県	1,885	3,841	5,341	0	0
	起 債	0	1,000	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		59.3	122	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

※H27年度は、予算額を表示

1	事務事業の名称		地域農業活性化推進事業					実績・評価	
	所 管 課		農林課					酒米「山田錦」を効果的にPRできるイベントを実施することにより、日本酒の消費拡大が図れた。	
	事 業 概 要		地域特産である酒米山田錦のブランド化と日本酒消費拡大による地域農業の活性化推進						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	一般財源	1,885	3,841	5,341			事業の方向性(H27年度)	継続	
	国・県		1,000				評価指標（H26）		
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）	
	そ の 他	471					イベントの参加者 (人)	2,500	
	合計	2,356	4,841	5,341	0	0		2,500	

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅳ 『活力』 魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち
	施 策	1 農業の高度化
	主要施策	(1) 農業の活性化
	市の取組	③ 農業の再生と遊休農地の解消

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	③ 農業の再生と遊休農地の解消
取組方針	「地域の農地は地域で守る」を目標に、担い手や集落営農組織による農地の保全を支援するとともに、農家が管理できない優良農地の遊休化に対応する地域の取組についての支援制度を検討します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額（H27年度は予算額））

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		9,279	8,479	8,479	0	0
財 源 内 訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国・県	9,279	8,479	8,479	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		233.4	214	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

※H27年度は、予算額を表示

1	事務事業の名称		直接支払推進事業				実績・評価	
	所 管 課		農林課				直接支払交付金の交付により、農地の利活用と生産農家の経営安定を図った。	
	事 業 概 要		経営所得安定に関する申請関係の事務事業					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源						事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県	9,279	8,479	8,479			評価指標（H26）	
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他							168
	合計	9,279	8,479	8,479	0	0	不耕作地を改善する計画 面積（h a）	126

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅳ 『活力』 魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち
	施 策	1 農業の高度化
	主要施策	(1) 農業の活性化
	市の取組	④ 生産基盤の整備と管理

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	④ 生産基盤の整備と管理
取組方針	農業用水の安定的な確保と防災上の観点から、老朽化したため池や用排水路を計画的に改修します。また、農家と地域住民が共同で行う農地・農業用施設の保安全管理と更新など長寿命化の取組を支援し、農村環境の向上を促進するとともに、地域活動の定着化を推進します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額（H27年度は予算額））

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		288,711	245,311	419,004	0	0
財 源 内 訳	一般財源	43,201	60,983	173,739	0	0
	国・県	171,214	164,752	210,183	0	0
	起 債	65,700	18,300	30,900	0	0
	そ の 他	8,596	1,276	4,182	0	0
市民1人あたりコスト（円）		7,261.2	6,193	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

※H27年度は、予算額を表示

1	事務事業の名称		市単独事業				実績・評価	
	所 管 課		地域整備課				各地区が実施するため池やかんがい排水施設の整備・補修に対し費用の一部を補助した。農業生産基盤の長寿命化が図られた。	
	事 業 概 要		地区施工の土地改良事業に対する補助					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	1,999	3,763	3,800			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標（H26）	
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他							
合計	1,999	3,763	3,800	0	0			
2	事務事業の名称		県営かんがい排水事業				実績・評価	
	所 管 課		地域整備課				県管理の鴨川ダム水系の基幹水利施設を県営事業で改修するに当たり、その費用の一部を負担した。農業生産基盤の長寿命化が図られた。	
	事 業 概 要		県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金（新東条川）					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	1,227	123	358			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標（H26）	
	起 債	7,400	200	2,500			指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他	3,016	29	1,012				
合計	11,643	352	3,870	0	0			

3	事務事業の名称		地籍調査事業				実績・評価	
	所 管 課		地域整備課				埴鹿谷地区・森地区で本事業を実施したことにより、土地の正確な情報が整理され、土地取引の円滑化が図られた。	
	事 業 概 要		地籍調査事業測量委託					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	1,481	4,200	1,964			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県	4,380	4,800	4,950			評価指標 (H26)	
	起 債						指標名	数値 (上段：目標、 下段：実績)
	そ の 他							
合計		5,861	9,000	6,914	0	0		
4	事務事業の名称		地域ため池総合整備事業				実績・評価	
	所 管 課		地域整備課					
	事 業 概 要		県営ため池等整備事業負担金(鴨川地区・山国地区・馬瀬地区)					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	221	0	0			事業の方向性(H27年度)	事業終了
	国・県						評価指標 (H26)	
	起 債	900					指標名	数値 (上段：目標、 下段：実績)
	そ の 他	155						
合計		1,276	0	0	0	0		
5	事務事業の名称		多面的機能支払交付金事業				実績・評価	
	所 管 課		地域整備課				地域主体の共同活動及び向上活動を支援した。農地及び農業施設の保全、農村環境の向上が図られた。	
	事 業 概 要		多面的機能支払交付金事業負担金等(農地維持活動・資源向上活動)					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	35,956	50,406	163,702			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県	936	2,500	54,568			評価指標 (H26)	
	起 債						指標名	数値 (上段：目標、 下段：実績)
	そ の 他						土地改良施設の改善状況(件)	102
合計		36,892	52,906	218,270	0	0		102
6	事務事業の名称		農村地域防災減災事業				実績・評価	
	所 管 課		地域整備課				老朽化したため池を国庫補助事業で改修するため、事業採択申請書を作成した。今後、事業採択によりため池を改修することで地域の防災安全度の向上が図られる。	
	事 業 概 要		調査計画事業・整備事業					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	31	17				事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県	27,500	33,500	81,000			評価指標 (H26)	
	起 債						指標名	数値 (上段：目標、 下段：実績)
	そ の 他							
合計		27,531	33,517	81,000	0	0		
7	事務事業の名称		農村地域防災減災事業				実績・評価	
	所 管 課		地域整備課				老朽化したため池を県営の国庫補助事業で改修するに当たり、その費用の一部を負担した。地域の農業生産基盤の整備が図られた。	
	事 業 概 要		県営ため池等整備事業負担金(ため池等整備事業及び総合整備事業)					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	1,301	947	2,620			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標 (H26)	
	起 債	35,800	13,200	18,300			指標名	数値 (上段：目標、 下段：実績)
	そ の 他	1,104	123	930				
合計		38,205	14,270	21,850	0	0		

8	事務事業の名称		ため池耐震点検事業				実績・評価	
	所 管 課		地域整備課				決壊すれば下流に甚大な被害が発生する恐れのあるため池22箇所において耐震診断を実施し、ハザードマップを作成した。そこで、ため池に対する地域の防災意識の向上が図られた。	
	事 業 概 要		ため池耐震点検委託業務 耐震診断（47箇所） ため池一斉点検（522箇所）					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	52	14				事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県	103,520	107,520	33,200			評価指標（H26）	
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他						耐震診断及びハザード マップ作成の件数(件)	15 22
	合計	103,572	107,534	33,200	0	0		
9	事務事業の名称		農業水利施設保全合理化事業				実績・評価	
	所 管 課		地域整備課				老朽化したかんがい排水施設を国庫補助事業で改修するため、事業採択申請書を作成した。今後、事業採択により施設を改修することで地域における安定した用水の供給及び維持管理の大幅な合理化が図れる。	
	事 業 概 要		かんがい排水施設改修 （大畑地区・森地区・新定地区・久米地区）					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源						事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県		7,917	15,000			評価指標（H26）	
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他							
	合計	0	7,917	15,000	0	0		
10	事務事業の名称		農業体質強化基盤整備促進事業				実績・評価	
	所 管 課		地域整備課				老朽化したため池3箇所を市営事業で改修した。地域の農業生産基盤の整備が図られた。	
	事 業 概 要		ため池等整備事業（平木新定地区）					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	933	1,513				事業の方向性(H27年度)	事業終了
	国・県	34,878	8,515				評価指標（H26）	
	起 債	21,600	4,900				指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他	4,321	1,124				ため池改修箇所数（箇所）	3 3
	合計	61,732	16,052	0	0	0		
11	事務事業の名称		ため池簡易部分補修実証事業				実績・評価	
	所 管 課		地域整備課				水位を低下させる能力を向上することにより洪水時の堤体への負荷を低減し、安全性を高めることができる。	
	事 業 概 要		事前放流施設設置 1箇所、洪水吐断面拡幅2箇所					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源			100			事業の方向性(H27年度)	
	国・県			3,000			評価指標（H26）	
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他							
	合計	0	0	3,100	0	0		
12	事務事業の名称		地域農業水利施設ストックマネジメント事業				実績・評価	
	所 管 課		地域整備課				水路等、農業水利施設の老朽化が著しい中、老朽度合に応じたきめ細かい対策により、安価な方法で施設の長寿命化を図る。	
	事 業 概 要		大畑地区・水路修繕 L＝546m					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源			480			事業の方向性(H27年度)	
	国・県			6,780			評価指標（H26）	
	起 債			3,900			指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他			840				
	合計	0	0	12,000	0	0		

13	事務事業の名称		基盤整備促進事業				実績・評価	
	所 管 課		地域整備課				老朽化が著しい開水路について、パイプライン化することにより、安定した用水の供給が可能となり維持管理の大幅な合理化を図る	
	事 業 概 要		森地区・パイプラインL=1,909m					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源			385			事業の方向性(H27年度)	
	国 ・ 県			5,085			評価指標 (H26)	
	起 債			2,900			指標名	数値 (上段：目標、 下段：実績)
	そ の 他			630				
	合計	0	0	9,000	0	0		

14	事務事業の名称		農村地域防災減災事業				実績・評価	
	所 管 課		地域整備課				老朽化したため池を市営による国庫補助事業で改修する。この改修により、地域の防災安全度の向上が図れる。	
	事 業 概 要		整備事業					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源			330			事業の方向性(H27年度)	
	国 ・ 県			6,600			評価指標 (H26)	
	起 債			3,300			指標名	数値 (上段：目標、 下段：実績)
	そ の 他			770				
	合計	0	0	11,000	0	0		

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅳ 『活力』 魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち
	施 策	1 農業の高度化
	主要施策	(1) 農業の活性化
	市の取組	⑤ 有害鳥獣対策の推進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	⑤ 有害鳥獣対策の推進
取組方針	有害捕獲や狩猟による捕獲、特定外来生物捕獲を進めるとともに、防護柵の設置をはじめとした地域ぐるみの被害防止対策を支援します。また、自立的に対策を実施できる農家の育成に取り組めます。さらに、野生動物の行動習性は広範囲であり広域的な獣害対策が必要なことから、近隣市町との連携も強化していきます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額（H27年度は予算額））

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		4,397	4,689	3,789	0	0
財 源 内 訳	一般財源	1,871	3,362	3,789	0	0
	国・県	2,526	1,317	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	10	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		110.6	118	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

※H27年度は、予算額を表示

1	事務事業の名称		有害鳥獣対策事務				実績・評価		
	所 管 課		農林課				イノシシ等の有害鳥獣及びアライグマ等の特定外来生物による農作物被害防止のため、捕獲活動を行うとともに、防護柵等の設置補助等により、地域ぐるみの取組を推進した。		
	事 業 概 要		有害鳥獣捕獲・特定外来生物捕獲と地域ぐるみの防護柵設置資材補助						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度)		継続
	一般財源	1,871	3,362	3,789					
	国・県	2,526	1,317				評価指標（H26）		
	起 債						指標名		数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他		10				有害鳥獣等の捕獲頭数 （羽含む）（頭）・防護柵 等の設置延長（m）	280・1,500	
	合計	4,397	4,689	3,789	0	0		364・3,612	

■総合分析及び自己評価（1次評価）

【評価、現状・課題認識】	
○安定した農業経営の構築 農地中間管理事業の活用により、地域と連携した担い手の確保、効率的で収益性の高い農業を目指しながら、農地の集約化による農業経営体の経営の安定化や育成に努めるとともに、農業機械の共同化を促進し、生産性の向上を推進したが、高齢化による離農や営農規模縮小の動きが加速しつつあり、若い世代からの新規就農などによる担い手確保を進めなければならない。 ○地域共生型農業の育成 特産品である山田錦の生産振興に対する多様な支援を行うことで、酒造好適米としてのブランド化と生産者の育成につながる取組を実施した。米の生産調整終了を見据え、JAみのはじめ、関係団体等との連携により高価格で販売できるブランド酒米の産地づくりの取組を継続するとともに、市民アンケート結果を踏まえた評価の低い地産地消の取組を強化する必要がある。 ○農業の再生と遊休農地の解消 国の交付金等を活用して地域の特色を生かした適地適作を進めることにより、農業生産を継続させることで耕作放棄の防止を図っているが、高齢化の影響から耕作放棄地拡大の懸念が高まっている。 ○有害鳥獣対策 国の侵入防護柵設置補助事業の活用と市単独の事業を併用して、地域ぐるみの被害防止対策に取り組むほか、猟友会加東支部と連携した捕獲活動により、農業生産環境の保全に努めた。 ○農業用施設対策 農業用施設については、ほ場整備完了後40年以上経過したものが多く、老朽化が大きな課題となっている。ため池においても老朽化が著しく取水施設が壊れたり堤体からの漏れ水が確認できるものが多数ある。そこで、防災減災の観点及び農家の高齢化が進む中、早急な修繕改修が望まれている。	
【改善策】	
○安定した農業経営の構築 集落単位で地域農業のビジョンを描く「人・農地プラン」の取組を強化することにより、農地の利用集積と担い手確保の対策を講じるとともに、青年就農給付金や無利子の青年就農資金制度の積極的なPRなどにより若者の就農促進を図る。 ○地域共生型農業の育成 消費者のニーズに合った農作物生産のしくみづくりを検討し、農産物直売所を中心とした地産地消の取組を強化する。また、学校給食などでも、地産地消の取組を拡大する。 ○農業の再生と遊休農地の解消 担い手の確保による耕作放棄地拡大の防止を図るとともに、加東市産山田錦のブランド力を高めることや農産物の地産地消を活性化させることによって、農業所得の向上による営農継続環境を確保する。 ○有害鳥獣対策 地域一体の取組を進めるための啓発を継続し、猟友会加東支部との捕獲活動の更なる連携強化を図る。定住自立圏形成の協定を締結した近隣市と共同による、広域的な獣害対策を講じる。 ○農業用施設対策 軽微な修繕は、地区が中心となり多面的機能支払交付金事業により対応し、大規模な改修となる農業用施設については、農村地域防災減災事業、地域農業水利施設ストックマネジメント事業、基盤整備促進事業により改修を行う。	
1次評価	B

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

【主要施策推進に対する意見】	
【改善すべき点】	
2次評価	

<評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。

B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。

C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ

⇒総合計画 P. 90

政 策	Ⅳ	『活力』 魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち
施 策	2	森林の保全・活用
主要施策	(1)	森林の保全と活用

■主要施策の所管

部等の名称	地域創造部			
-------	-------	--	--	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	里山にふれ、森林の大切さを実感することで森林が保全され、市民の憩いの場になるとともに、水源のかん養や自然災害の防止、快適な環境形成など、森林がもつ多様な公益的機能が維持されています。
---------	---

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	緑に関する活動回数（単位：回）							
指標の考え方	緑の少年団の緑に関する活動回数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 52	H25年度 52	H26年度 53	H27年度 230 (54)	H28年度 230 (54)	H29年度 230 (55)	評価
数 値	51	61	243	218				A
目標値達成率		117.3%	467.3%	411.3%				
（結果の分析）	各学校内での花の植栽等の活動機会の減							

【指標 2】

指 標	緑に関する活動参加者数（単位：人）							
指標の考え方	緑の少年団の緑に関する活動参加者数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 292	H25年度 293	H26年度 295	H27年度 680 (297)	H28年度 680 (298)	H29年度 680 (300)	評価
数 値	290	287	594	676				A
目標値達成率		98.3%	202.7%	229.2%				
（結果の分析）	年度ごとの各学校生徒数の異動による増							

【指標 3】

指 標	里山面積（単位：ha）							
指標の考え方	活動対象面積							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 6.2	H25年度 6.2	H26年度 6.2	H27年度 7.0	H28年度 7.0	H29年度 7.0	評価
数 値	6.2	6.2	6.2	6.2				A
目標値達成率		100.0%	100.0%	100.0%				
（結果の分析）	活動の対象となる里山の増減はなし。							

【指標 4】

指 標	里山活動件数（単位：件）							
指標の考え方	森林ボランティア、企業による森林活動の回数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 8	H25年度 9	H26年度 9	H27年度 9	H28年度 10	H29年度 10	評価
数 値	8	12	10	11				A
目標値達成率		150.0%	111.1%	122.2%				
（結果の分析）	企業の森等による年間活動の増							

＜評価区分＞ A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成
D：年度別目標値の達成率が60%未満 ー：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅳ	『活力』 魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち
	施 策	2	森林の保全・活用
	主要施策	(1)	森林の保全と活用
	市の取組	①	森林保全の推進と活用

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 森林保全の推進と活用
取組方針	里山がもつ生活環境の保全や水害の防止などの多様な機能が、将来にわたって持続的に発揮できるよう、協働での保全管理の大切さを啓発するとともに、里山を適切に管理し、企業の社会貢献活動や子どもたちの自然体験学習の場として活用します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額（H27年度は予算額））

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		529	536	553	0	0
財 源 内 訳	一般財源	529	536	553	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		13.3	14	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

※H27年度は、予算額を表示

1	事務事業の名称		林業一般事業				実績・評価	
	所 管 課		農林課				企業の森等によるボランティア活動により里山の保全維持を実施。また、森林監視巡視員の監視活動により無断開発等の抑制が図れ、緑の少年団活動では自然体験学習の場として森林を活用した。	
	事 業 概 要		里山の保全維持・森林管理巡視業務					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	529	536	553			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標（H26）	
	起 債						指標名	数値（上段：目標、下段：実績）
	そ の 他							
合計	529	536	553	0	0			
2	事務事業の名称		松くい虫対策事業				実績・評価	
	所 管 課		農林課				県による事業中止命令により未実施	
	事 業 概 要		松くい虫伐倒駆除					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	0	0				事業の方向性(H27年度)	
	国・県	0	0				評価指標（H26）	
	起 債						指標名	数値（上段：目標、下段：実績）
	そ の 他							
	合計	0	0	0	0	0		

■総合分析及び自己評価（1次評価）

【評価、現状・課題認識】

○森林の保全と活用

本市はゴルフ場開発等により地域森林計画対象民有林が他市に比べて少ないが、森林の保全では林野災害や無届伐採等の未然防止のため森林巡視員による監視・管理を行っている。里山については、市内の国有林や県施設の森林を利用し、企業が里山整備を通じて社会貢献や地域交流を行う中で、地域住民に森林が持つ公益的機能の大切さ、保全管理の重要性を知ることができる機会を提供している。更に、企業の持つ知識・ノウハウ等を活用し、市事業との連携による環境学習なども取り組んでいる。また、市内各小学校で結成している緑の少年団活動では、自然を大切にすることを目的とし、自然体験学習等を実施している。

今後も、森林及び里山が持つ多面的機能の重要性、必要性の更なる啓発のため、活動企業と市民、市事業との連携による住民参加を促進し、森林の保全活動を推進していく必要がある。

【改善策】

○森林の活用

企業の森林活動の情報共有や、学校及び緑の少年団との連携事業の検討、また、他機関等との連携により活動の円滑化・促進を図る。

1次評価

A

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

【主要施策推進に対する意見】

【改善すべき点】

2次評価

<評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。

B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。

C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ

⇒総合計画 P.92

政 策	Ⅳ	『活力』 魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち
施 策	3	地域産業の活性化
主要施策	(1)	地域産業の活性化

■主要施策の所管

部等の名称	地域創造部			
-------	-------	--	--	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	地場産業をはじめとした地域産業は、経営基盤の強化や後継者が育成され、活性化しています。
---------	---

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	地域産業活性化の取組に対する満足度（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる地域産業などの活性化について満足と感じる市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) —	H25年度 —	H26年度 67.9	H27年度 —	H28年度 —	H29年度 70.0	評価
数 値	65.8			64.8				B
目標値達成率				95.4%				
（結果の分析）	地域産業の活性化の取組及びPRが不足しており、H23年度に比べ、1ポイント減少している。							

【指標 2】

指 標	企業経営革新計画承認申請件数（単位：件）							
指標の考え方	企業の経営革新の知事承認件数（累計）							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 8	H25年度 17	H26年度 25	H27年度 33	H28年度 42	H29年度 50	評価
数 値	—	19	31	43				A
目標値達成率		237.5%	182.4%	172.0%				
（結果の分析）	経営革新支援を重点としたサポートチームを編成し、専門家との連携を図りながら、セミナーの開催、企業個別訪問指導などにより推進を図り、その成果が得られた。							

＜評価区分＞ A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成
D：年度別目標値の達成率が60%未満 —：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅳ	『活力』 魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち
	施 策	3	地域産業の活性化
	主要施策	(1)	地域産業の活性化
	市の取組	①	地域産業の活性化

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 地域産業の活性化
取組方針	地域経済活性化基本計画及び実施計画に基づいて、必要な施策を展開するとともに、観光と商業の連携による新しい商業活動の推進、伝統産業の技術・技能の伝承や、後継者の育成支援、地域ブランドの確立、経営改善事業などの取組に対して支援します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額（H27年度は予算額））

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）	財源内訳	38,328	202,564	58,054	0	0
	一般財源	38,328	202,564	58,054	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		964.0	5,114	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

※H27年度は、予算額を表示

1	事務事業の名称		商工総務事業				実績・評価	
	所 管 課		商工観光課				商工会との連携を密にし、「加東市地域経済活性化実施計画」をもとに、事業所の経営革新支援や加東市異業種交流会事業の実施などを通じ、商工業の振興を図った。	
	事 業 概 要		加東市商工会への運営補助					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度)	
	一般財源	24,731	24,190	24,550			継続	
	国・県						評価指標（H26）	
	起 債						指標名	
	そ の 他						数値（上段：目標、下段：実績）	
合計	24,731	24,190	24,550	0	0			
2	事務事業の名称		商工総務事業				実績・評価	
	所 管 課		商工観光課				国道175・372号交差部周辺活性化基本計画を策定し、まちの拠点づくりのための体制づくりに着手した。	
	事 業 概 要		国道175・372号交差部周辺活性化基本計画の策定					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度)	
	一般財源	0	11,664	0			事業終了	
	国・県						評価指標（H26）	
	起 債						指標名	
	そ の 他						数値（上段：目標、下段：実績）	
	合計	0	11,664	0	0	0		

3	事務事業の名称		商工総務事業				実績・評価	
	所 管 課		商工観光課				道の駅とうじょうの利用者数の増加によって、駐車場スペースが手狭となっていたため、隣接する土地を駐車場用地として取得した。 H25年度来場者数：516,368人 H26年度来場者数：577,976人	
	事 業 概 要		道の駅とうじょう駐車場用地の取得					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度)	
	一般財源	257	152,940	18,504			継続	
	国・県						評価指標 (H26)	
	起 債						指標名	数値 (上段：目標、 下段：実績)
	その他						来場者数 (人)	550,000
	合計	257	152,940	18,504	0	0		577,976
4	事務事業の名称		商工総務事業				実績・評価	
	所 管 課		商工観光課				市ゴルフ協会に対し、ゴルフ振興のための補助金を交付し、ゴルフ場利用者はH26年度約802千人、対H23年度7.9%増となりゴルフ場利用者の底上げが図れた。	
	事 業 概 要		市内のゴルフ振興及び集客等に係る事業補助					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度)	
	一般財源	4,340	4,770	6,000			継続	
	国・県						評価指標 (H26)	
	起 債						指標名	数値 (上段：目標、 下段：実績)
	その他						ゴルフ場入込客数(人)	800,000
	合計	4,340	4,770	6,000	0	0		802,369
5	事務事業の名称		加東市秋のフェスティバル				実績・評価	
	所 管 課		商工観光課				実施後のアンケート調査の結果、過半数の出店者が出店したことに満足されており、目的のひとつである地域産業の活性化の役割が果たせた。 実施日 11月2日～3日 来場者 13,000人 内容 ステージイベント、特産品展示販売等	
	事 業 概 要		加東市秋のフェスティバル実行委員会への補助					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度)	
	一般財源	9,000	9,000	9,000			継続	
	国・県						評価指標 (H26)	
	起 債						指標名	数値 (上段：目標、 下段：実績)
	その他						来場者数 (人)	14,000
	合計	9,000	9,000	9,000	0	0		13,000

■総合分析及び自己評価（１次評価）

【評価、現状・課題認識】

○地域産業の活性化

商工会と連携を図りながら、第２ステップ最終年度の「加東市地域経済活性化実施計画」の推進に取り組んだ。H26年度における新たな取組として、県立社高校とやしろショッピングパークBioとの連携による「学生チャレンジショップ」を開設した。また、若手経営者・後継者等による「加東市異業種交流会」を設立し、企業マッチングを推進するなど商工業の振興に努めた。

また、経営革新支援における知事承認件数はH25年度に引き続き大幅に目標を上回った。さらに、H26年度における商工会員事業者への経営支援として「小規模事業者持続化補助金」「ものづくり補助金」等補助金申請に取り組み、県下28商工会で最優秀の評価を受けている。

加東市には、16ゴルフ場19コースがあり、H26年度は約80万人がゴルフ場を利用して利用者は増加傾向にある。ゴルフが地域の基幹産業として経済の活性化、そして、雇用に至るまで幅広く貢献しているが、ゴルフ場の経営状況については、過当競争、人口減によるマーケット減少などの問題をかかえており楽観視できない。将来を見据えた新たな取組が必要となっている。

【改善策】

○地域産業の活性化

国道175・372号交差部周辺活性化基本計画で位置付けたやしろショッピングパークBio周辺の活性化について、総合戦略における取組の中で関係者との連携のもと、当該地域の活性化を図るほか、多方面から地域産業活性化のための取組を進める。

経営革新支援についても、今後一層の会員支援の推進を図り、細やかな相談指導体制の整備、組織力の強化、自己財源の確保を図るため、昨年に引き続き会員増強運動を実施し、目標数値を定め取組を進める。

ゴルフ振興については、市のゴルフ協会に加入するゴルフ場、宿泊施設、観光協会、旅行会社と連携して、インバウンド需要の受け皿となる集客手法の検討を進める。

1次評価

B

■２次評価（まちづくり推進市民会議意見）

【主要施策推進に対する意見】

【改善すべき点】

2次評価

<評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。

B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。

C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ

⇒総合計画 P. 94

政 策	Ⅳ	『活力』 魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち
施 策	4	新産業の創出
主要施策	(1)	新産業・起業の促進

■主要施策の所管

部等の名称	地域創造部			
-------	-------	--	--	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	交通の要衝や恵まれた立地条件を活かして企業を誘致するとともに、コミュニティビジネスにより空き店舗や既存施設が活用されるなど、市民の創意と工夫により、新たなビジネスが興えています。
---------	---

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	立地（進出）企業数（単位：社）							
指標の考え方	市内工業団地への立地企業数（契約ベースの累計）							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 47	H25年度 48	H26年度 50	H27年度 52	H28年度 53	H29年度 55	評価
数 値	45	47	49	50				A
目標値達成率		100.0%	102.1%	100.0%				
（結果の分析）	企業誘致、企業留置を図るため、水道料金の助成制度を制定。更なる企業立地を促進するため、H28年度から優遇制度の対象地域、対象業種等の拡大を予定している。							

【指標 2】

指 標	製造品出荷額等（単位：億円）							
指標の考え方	工業統計調査による製造品出荷額等（H23年度はH22年度の数値を用いている。以下同じ。）							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 3, 243	H25年度 3, 255	H26年度 3, 266	H27年度 3, 277	H28年度 3, 289	H29年度 3, 300	評価
数 値	3, 232 (-)	3, 710	3, 621	3, 163				B
目標値達成率		114. 4%	111. 2%	96. 8%				
（結果の分析）	H26年度は、輸送用機械、電気機械、はん用機械器具の分野は、増額傾向にあるが、全体としては対前年約12. 6%減少している。							

【指標 3】

指 標	市内従業者数（単位：人）							
指標の考え方	工業統計調査による市内従業者数（H23年度はH22年度の数値を用いている。以下同じ。）							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 7,488	H25年度 7,510	H26年度 7,533	H27年度 7,555	H28年度 7,578	H29年度 7,600	評価
数 値	7,465（-）	7,613	6,412	6,645				B
目標値達成率		101.7%	85.4%	88.2%				
（結果の分析）	平成26年度は、印刷業、はん用機械機具、生産用機械機具で大きく伸びているが、それ以外では減となっているところもあり、微増となっている。全体としては、対前年度3.6%増加している。							

【指標 4】

指 標	起業者件数（単位：件）							
指標の考え方	市内での新たな起業の件数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 12	H25年度 12	H26年度 13	H27年度 14	H28年度 14	H29年度 15	評価
数 値	11	12	9	9				C
目標値達成率		100.0%	75.0%	69.2%				
（結果の分析）	平成26年度は、推進母体である商工会創業支援室への相談件数は24件であるが、起業に至った件数は少なく、目標値より4件少ない結果となっている。今後も創業支援を重点としたサポートが必要である。							

【指標 5】

指 標	情報発信・交流する事業所数（単位：社）							
指標の考え方	立地企業と地域産業が情報発信・交流できるサイトの登録社数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 17	H25年度 33	H26年度 50	H27年度 67	H28年度 83	H29年度 100	評価
数 値	—	7	14	15				D
目標値達成率		41.2%	42.4%	32.0%				
（結果の分析）	企業の方針等により、情報を登録できない企業があるが、企業訪問等によりタイムリーな情報発信、共有の利便性を広くPRすることで、登録数の増加を目指す。							

＜評価区分＞ A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成
D：年度別目標値の達成率が60%未満 —：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅳ 『活力』 魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち
	施 策	4 新産業の創出
	主要施策	(1) 新産業・起業の促進
	市の取組	① 企業誘致の促進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 企業誘致の促進
取組方針	自治体間の企業誘致競争が過熱傾向にあるなか、競争力の向上をはかるため、平成27年度に現行の優遇制度を全面的に見直し、拡充させることで、企業立地の促進を図る。事業用地所有者であるUR都市機構と定期的な連絡調整会を実施し、誘致の方針やまちづくりの方針を検討し、早期完売に向けて相互に協力していく。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額（H27年度は予算額））

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）	一般財源	1,870	27,827	28,138	0	0
	財 源 内 訳					
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		47.0	703	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

※H27年度は、予算額を表示

1	事務事業の名称	企業立地促進事業					実績・評価	
	所 管 課	商工観光課					H24年に操業開始した2社への奨励金交付であり、H26年度は初年度の交付となる。交付期間はH26年度～28年度まで予定している。	
	事 業 概 要	市内産業団地等に工場等を新設した企業に対し、奨励交付金を交付					H26年度交付額 5,740千円（2社）	
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度)	
	一般財源	1,870	5,740	5,138			継続	
	国・県						評価指標（H26）	
	起 債						指標名	
	そ の 他						立地企業数(社)	
	合計	1,870	5,740	5,138	0	0	50	
							50	
2	事務事業の名称	企業立地促進事業					実績・評価	
	所 管 課	商工観光課					H26年4月に施行した「加東市工場等操業継続支援等助成金交付条例」に基づき、水道料金の一部を助成し、工場等の安定的、継続的な操業を支援した。（H26年度実施12社）	
	事 業 概 要	操業継続支援として、水道料金の一部を助成					事業の方向性(H27年度)	
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	継続	
	一般財源	0	22,087	23,000			評価指標（H26）	
	国・県						指標名	
	起 債						加東市工場等操業継続支援等助成金交付件数	
	そ の 他						(件)	
	合計	0	22,087	23,000	0	0	10	
							12	

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅳ	『活力』 魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち
	施 策	4	新産業の創出
	主要施策	(1)	新産業・起業の促進
	市の取組	②	起業の育成・支援

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	② 起業の育成・支援
取組方針	商工会との連携や、産学公人材イノベーション推進協議会の活用などにより、立地企業と地域産業が交流できる機会を設け、新たな産業の創出や新技術の開発を支援します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額（H27年度は予算額））

			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）			300	450	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源		300	450	0	0	0
	国 ・ 県		0	0	0	0	0
	起 債		0	0	0	0	0
	そ の 他		0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）			7.5	11	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）			39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

※H27年度は、予算額を表示

1	事務事業の名称		インターンシップ事業				実績・評価	
	所 管 課		商工観光課				受入企業での就業体験や経営状況調査を踏まえ、当該企業への改善提案等を行い、当該企業の意識改革を促進した。 受入事業所：7事業所 参加学生：35名 連携大学：兵庫県立大学経営学部 事業創造学科	
	事 業 概 要		兵庫県立大学生による事業提案型インターンシップ事業の実施					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	300	450	0			事業の方向性(H27年度)	事業終了
	国・県						評価指標（H26）	
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他							
	合計	300	450	0	0	0		

■総合分析及び自己評価（1次評価）

【評価、現状・課題認識】

○企業立地促進

現在分譲中の産業団地「ひょうご東条ニュータウンインターパーク」は、平成26年度末現在、23社の企業が進出しているが、約34.5haの分譲地が残っている。（H26年度は、製造業1社廃業）当該地は、近隣では、数少ない大規模画地（8.7ha、14.7ha）を分譲している利点もあるが、三田市や神戸市の分譲地と比較対象となることが多く、企業立地に関する市の奨励制度の弱さから立地実現に至らないケースが見られる。

○起業の促進

創業支援の体制を確保するため、「創業支援事業計画」を作成し、経済産業省の認定を受ける必要がある。

【改善策】

○企業立地促進

現行の企業立地奨励制度を見直し、奨励内容を拡充することにより、工業団地への企業立地の促進を図る。

○起業の促進

「創業支援事業計画」を作成し、それに基づき、商工会と連携して、創業希望者を創業の実現に結びつけるセミナーの開催や、創業後のアドバイス等の支援の充実を図る。

1次評価

B

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

【主要施策推進に対する意見】

【改善すべき点】

2次評価

<評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。

B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。

C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ

⇒総合計画 P. 96

政 策	Ⅳ	『活力』 魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち
施 策	5	観光産業の活性化
主要施策	(1)	観光の振興

■主要施策の所管

部等の名称	地域創造部	協働部		
-------	-------	-----	--	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	豊かな自然や貴重な歴史遺産、文化や芸術などの地域資源を活かした観光振興により、交流人口が増加し、観光産業が活性化しています。
---------	--

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	観光振興の取組に対する満足度（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる歴史や伝統産業を活かした観光振興について満足と感じる市民の割合（「普通」を除く。）							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) —	H25年度 —	H26年度 12.3	H27年度 —	H28年度 —	H29年度 15.0	評価
数 値	9.7			5.9				D
目標値達成率				48.0%				
（結果の分析）	H23年度に比べ、3.8ポイント減少しており、観光協会や観光ボランティアの会と協力して、情報発信に努める必要がある。							

【指標 2】

指 標	案内したい観光地がある市民の割合（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる知人などに案内したいと思う観光地があると思う市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) －	H25年度 －	H26年度 52.0	H27年度 －	H28年度 －	H29年度 55.0	評価
数 値	49.0			42.3				B
目標値達成率				81.3%				
（結果の分析）	H23年度に比べ、6.7ポイント減少しており、新たな観光資源の開発や、既存の観光地の魅力を高める取組を進める必要がある。							

【指標 3】

指 標	観光客入込数（単位：千人）							
指標の考え方	観光客動態調査による加東市を訪れる観光客の数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 3, 173	H25年度 3, 179	H26年度 3, 184	H27年度 3, 189	H28年度 3, 195	H29年度 3, 200	評価
数 値	3, 168	3, 260	3, 177	3, 304				A
目標値達成率		102. 7%	99. 9%	103. 8%				
（結果の分析）	ゴルフ場、道の駅、イベント等で増加がみられ、全体としては、前年より約4%増加した。							

【指標 4】

指 標	観光ネットワーク連携数（単位：コース）							
指標の考え方	近隣市町の観光施設などと連携したツアーコース数（累計）							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 10	H25年度 10	H26年度 11	H27年度 11	H28年度 12	H29年度 12	評価
数 値	9	10	13	13				A
目標値達成率		100.0%	130.0%	118.2%				
（結果の分析）	目標は達成しているが、今後、新たに地域内の身近な観光資源である加東四国八十八箇所の魅力を再発見していただくためのツアーの開催を計画していく。							

＜評価区分＞ A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成
D：年度別目標値の達成率が60%未満 —：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅳ	『活力』 魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち
	施 策	5	観光産業の活性化
	主要施策	(1)	観光の振興
	市の取組	①	観光資源の育成・活用

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 観光資源の育成・活用
取組方針	観光振興の主要な担い手である観光協会を支援するとともに連携を強化し、情報発信や観光資源の発掘・活用、観光ボランティアの育成などに取り組み、観光客の増加と滞在型観光への転換を進めます。また、市内に数多くあるゴルフ産業の振興や集客を目指して、ゴルフ協会を支援します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額（H27年度は予算額））

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）	財源内訳	68,416	85,642	73,353	0	0
	一般財源	68,416	85,642	73,353	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		1,720.7	2,162	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

※H27年度は、予算額を表示

1	事務事業の名称		加東の最高峰命名事業				実績・評価	
	所 管 課		企画協働課				平成26年度において愛称を募集し、「加東神山（かとうこやま）」に決定した。	
	事 業 概 要		加東市の最高峰に愛称を命名することにより、ふるさと加東を想う心を育むとともに、最高峰を「輝く加東」の一つのシンボルとする。					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	0	106	0			事業の方向性(H27年度)	事業終了
	国・県						評価指標（H26）	
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他							
合計	0	106	0	0	0			
2	事務事業の名称		市マスコット活用事業				実績・評価	
	所 管 課		企画協働課				実行委員会方式により、11月8日（土）、9日（日）に東条湖おもちゃ王国前駐車場で、県内外から59団体、75体のキャラクターの参加の下開催し、市のPRや知名度アップを図った。	
	事 業 概 要		キャラクターフェスティバル in かとうの開催					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	6,072	5,880	5,957			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標（H26）	
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他						来場者数(人)	14,000
合計	6,072	5,880	5,957	0	0	5,000		

3	事務事業の名称		鴨川の郷管理事業				実績・評価	
	所 管 課		商工観光課				H26年度は、3棟のコテージの屋根・壁の塗装・改修工事を実施し、来場者が快適に利用できる環境整備に取り組んだ。	
	事 業 概 要		鴨川の郷維持管理改修工事					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	3,728	3,834	6,400			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標 (H26)	
	起 債						指標名	数値 (上段：目標、 下段：実績)
	そ の 他						来場者数(人)	17,200
合計	3,728	3,834	6,400	0	0		16,462	
4	事務事業の名称		道の駅運営事業				実績・評価	
	所 管 課		商工観光課				H26年度は、レストラン厨房、空調設備改修工事を実施し、来場者が快適に利用できる環境整備に取り組んだ。	
	事 業 概 要		道の駅維持管理改修工事					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	4,421	4,874	0			事業の方向性(H27年度)	事業終了
	国・県						評価指標 (H26)	
	起 債						指標名	数値 (上段：目標、 下段：実績)
	そ の 他						来場者数(千人)	550,000
合計	4,421	4,874	0	0	0		577,976	
5	事務事業の名称		観光振興事務事業				実績・評価	
	所 管 課		商工観光課				積極的に観光イベント等に参加することで、市内外へ加東市の知名度アップを図った。また、観光施設の維持管理に努めた。	
	事 業 概 要		一般社団法人加東市観光協会への補助					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	21,001	22,202	28,697			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標 (H26)	
	起 債						指標名	数値 (上段：目標、 下段：実績)
	そ の 他						観光客入込数 (人)	3,500
合計	21,001	22,202	28,697	0	0		3,304	
6	事務事業の名称		アクア東条管理運営事業				実績・評価	
	所 管 課		商工観光課				H26年度は、外観の看板を新たに設置するなど来場者の誘導を図るとともに、自動ドア、空調設備の改修工事を実施し、快適に利用できる環境整備に取り組んだ。	
	事 業 概 要		アクア東条維持管理改修工事					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	315	4,918	0			事業の方向性(H27年度)	事業終了
	国・県						評価指標 (H26)	
	起 債						指標名	数値 (上段：目標、 下段：実績)
	そ の 他						来場者数(人)	10,000
合計	315	4,918	0	0	0		10,576	
7	事務事業の名称		交流保養館事業				実績・評価	
	所 管 課		商工観光課				H26年度は、ボイラーの更新、エコキュートシステム、太陽熱給湯システムの設置工事を実施し、来場者が快適に利用できる環境整備に取り組んだ。	
	事 業 概 要		交流保養館維持管理改修工事					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	32,879	43,828	32,299			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標 (H26)	
	起 債						指標名	数値 (上段：目標、 下段：実績)
	そ の 他						来場者数(人)	170,000
合計	32,879	43,828	32,299	0	0		181,238	

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅳ	『活力』 魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち
	施 策	5	観光産業の活性化
	主要施策	(1)	観光の振興
	市の取組	②	観光ネットワークの形成・推進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	② 観光ネットワークの形成・推進
取組方針	ツーリズム協会などの観光関連事業者や近隣市町と連携して、観光資源や観光情報の広域ネットワーク化を確立します。また、市内観光施設間を結ぶネットワークを確立するために、新たな観光ルートを開発します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額（H27年度は予算額））

			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）			49,184	40,763	1,380	0	0
財 源 内 訳	一般財源		49,184	40,763	1,380	0	0
	国 ・ 県		0	0	0	0	0
	起 債		0	0	0	0	0
	そ の 他		0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）			1,237.0	1,029	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）			39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

※H27年度は、予算額を表示

1	事務事業の名称		観光事業				実績・評価	
	所 管 課		商工観光課				H26年度は、三草山山口登山道の駐車場及び進入路等を整備し、登山者が快適に利用できる環境の整備に取り組んだ。	
	事 業 概 要		三草山山口登山道周辺整備					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度) 事業終了	
	一般財源	35,606	19,850	0				
	国・県						評価指標（H26）	
	起 債							
	そ の 他						指標名 数値（上段：目標、 下段：実績）	
合計	35,606	19,850	0	0	0			

2	事務事業の名称		観光事業				実績・評価	
	所 管 課		商工観光課				H26年度は、東条公民館前を中心に東条川沿いの桜並木を散策できる案内看板等を設置した。	
	事 業 概 要		東条川桜並木案内板設置工事					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度) 事業終了	
	一般財源	210	700	0				
	国・県						評価指標（H26）	
	起 債							
	そ の 他						指標名 数値（上段：目標、 下段：実績）	
合計	210	700	0	0	0			

3	事務事業の名称		観光事業				実績・評価	
	所 管 課		商工観光課				H26年度は、加東市の南玄関口であるひょうご東条インター付近の法面整備工事を行い、快適な街並みを整え、インターを利用して加東市に来られる方のイメージアップを図った。	
	事 業 概 要		ひょうご東条インター付近法面整備 他					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	368	7,213	0			事業の方向性(H27年度) 事業終了	
	国・県						評価指標 (H26)	
	起 債						指標名	数値 (上段：目標、 下段：実績)
	その他						ひょうご東条インター利用者数 (人)	1,300,000 1,334,169
合計		368	7,213	0	0	0		
4	事務事業の名称		観光事業				実績・評価	
	所 管 課		商工観光課				加東市夏まつりを、「花火大会」と「夏のおどり」の2回に分けて開催し、観光PRと市民コミュニティの醸成が図れた。 花火大会 8月6日 11,000人 夏のおどり 8月30日 3,600人	
	事 業 概 要		加東市夏まつり実行委員会への補助					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	13,000	13,000	1,380			事業の方向性(H27年度) 継続	
	国・県						評価指標 (H26)	
	起 債						指標名	数値 (上段：目標、 下段：実績)
	その他						来場者数 (人)	13,000 14,600
合計		13,000	13,000	1,380	0	0		

■総合分析及び自己評価（1次評価）

【評価、現状・課題認識】

○観光資源の育成・活用

観光客入込数は、増加しているものの、市民アンケート結果からも観光分野に対する満足度が低く、観光資源の魅力を高める工夫や、積極的なPRが不足している。

観光資源の魅力を高める取組として、三草山山口登山口のトイレ改修工事、周辺整備をH25年度から進め、H26年度で工事が完了したほか、ここを起点とする登山ルートを新たに2つ開拓でき、山口登山口からのルートが3ルートとなるなど観光資源の充実を図っており、今後は、新たな観光資源となり得る加東神山の活用方法を検討する必要がある。

○観光ネットワークの形成・推進

近隣市町の観光施設などと連携したツアーの実績が伸び悩んでおり、近隣市町との定住自立圏形成に関する協定の締結を機に共同で積極的な観光ネットワークの形成・推進を図る必要がある。

H26年度に作成した加東四国八十八箇所の巡拝帳は、市内外から好評を得ており、小野市内と加東市内を対象とした身近な観光資源のネットワーク形成に寄与している。

また、アクア東条、鴨川の郷や滝野温泉ほかなど市の観光施設が快適に利用できるよう改修工事を実施したが、集客率を向上させるため、これからも適切な施設の維持管理が必要である。

【改善策】

○観光資源の育成・活用

今後は、加東市観光協会だけでなく旅行会社やレジャー関連会社とも連携して、これまで開拓してきた自然、歴史、文化などの豊かな観光資源を積極的にPRするとともに、加東神山を新しい観光資源として活用する方法を検討する。また、新たに加東市の魅力発信のできるイベント（スウィーツライド）の開催を検討する。

○観光ネットワークの形成・推進

定住自立圏形成に関する協定を締結した近隣市町との共同による観光地のネットワークづくり、共同PR、ツアーの実施を進める。また、観光協会、ボランティアの会と連携し、加東四国八十八箇所の巡拝帳を活用したローカルツアーの開催を検討する。

市の観光施設については、快適に利用できる環境の確保とサービス向上に努め、集客率を高める。

1次評価

B

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

【主要施策推進に対する意見】

【改善すべき点】

2次評価

<評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。

B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。

C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ

⇒総合計画 P. 98

政 策	Ⅳ	『活力』 魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち
施 策	6	雇用対策の充実
主要施策	(1)	就労環境の充実

■主要施策の所管

部等の名称	地域創造部			
-------	-------	--	--	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	地域産業の活性化とあわせて、市民の様々なニーズに対応した求人情報の提供や相談体制の充実など就労支援が機能し、生活と調和していきいきと働いています。
---------	---

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	雇用の確保の取組に対する満足度（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる就労機会の拡大により安定した雇用の確保に満足している市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) —	H25年度 —	H26年度 57.6	H27年度 —	H28年度 —	H29年度 60.0	評価
数 値	55.1			55.2				B
目標値達成率				95.8%				
（結果の分析）	H23年度に比べほぼ変わりのない数値となっているが、満足度向上へ向けて、今後求人情報の提供や就労相談体制などを充実していく。							

【指標 2】

指 標	求人情報提供数（単位：枚）							
指標の考え方	市内に設置している求人情報コーナーでの求人カードの持ち帰り数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 4,818	H25年度 4,855	H26年度 4,891	H27年度 4,927	H28年度 4,964	H29年度 5,000	評価
数 値	4,782	3,909	3,955	4,007				B
目標値達成率		81.1%	81.5%	81.9%				
（結果の分析）	就労支援室への相談件数、求人カード持ち帰り枚数も増加している。今後も就労支援室の認知度PRと相談内容を充実していく。							

【指標 3】

指 標	企業訪問数（単位：件）							
指標の考え方	就労機会などを把握するために企業を訪問する件数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 598	H25年度 599	H26年度 599	H27年度 1,150(599)	H28年度 1,200(600)	H29年度 1,250(600)	評価
数 値	598	967	1,081	1,121				A
目標値達成率		161.7%	180.5%	187.1%				
（結果の分析）	加東市の特徴である小規模事業者を主体に訪問。市街地事業者中心の訪問をしたため、件数増となった。							

＜評価区分＞ A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成
D：年度別目標値の達成率が60%未満 —：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅳ	『活力』 魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち
	施 策	6	雇用対策の充実
	主要施策	(1)	就労環境の充実
	市の取組	①	就労環境の充実

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 就労環境の充実
取組方針	商工会と連携し、求人情報の提供や就労相談体制などを充実・強化し、あらゆる市民の就労を支援します。また、若年層のＵＪＩターンを促進する受入体制の整備・構築などの取組を進めます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額（H27年度は予算額））

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		70,450	69,651	67,339	0	0
財 源 内 訳	一般財源	15,450	15,651	15,339	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	55,000	54,000	52,000	0	0
市民1人あたりコスト（円）		1,771.8	1,758	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

※H27年度は、予算額を表示

1	事務事業の名称		シルバー人材センター運営事業				実績・評価	
	所 管 課		商工観光課				シルバー人材センターへの運営補助を行うことにより、高齢者等の雇用開発、生きがいつくりの支援が図れた。	
	事 業 概 要		シルバー人材センターへの運営補助					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	9,150	9,150	9,000			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標（H26）	
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他						シルバー会員数（人）	380
合計	9,150	9,150	9,000	0	0		386	
2	事務事業の名称		雇用促進事業				実績・評価	
	所 管 課		商工観光課				厳しい雇用情勢の中、地域で継続的な雇用の安定を図るため、就労支援員を配置し、きめ細かな就労支援業務が図れた。	
	事 業 概 要		新たな雇用の創造に向けて雇用相談等を行う就労支援室を運営					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	6,300	6,501	6,339			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標（H26）	
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他						就労相談件数（件）	500
合計	6,300	6,501	6,339	0	0		541	

3	事務事業の名称		就労者住宅資金対策事業					実績・評価	
	所 管 課		商工観光課					融資件数 9件 平成24年度から新たな融資は行って いない。	
	事 業 概 要		勤労者が市内に自己の住宅を新築・増改築又は購入 した場合の融資事業						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	一般財源						事業の方向性(H27年度)	継続	
	国・県						評価指標 (H26)		
	起 債						指標名	数値 (上段：目標、 下段：実績)	
	そ の 他	55,000	54,000	52,000					
	合計	55,000	54,000	52,000	0	0			

■総合分析及び自己評価（1次評価）

【評価、現状・課題認識】

○雇用対策

守秘義務の関係からハローワークを通じた職業紹介により就労が実現できた数は把握できないが、H26年度の就労相談件数は541件と前年比60件の増加となった。これまでは、女性の相談割合が高かったが、60歳代男性の相談件数が大幅な増加となった。背景には、団塊の世代による定年退職者の影響も考えられる中、退職後においても就労意欲が高い傾向にあると考えられる。

H26年9月からは、ハローワークの求人情報オンラインシステムを導入し、相談者への支援内容の充実に取り組んでいる。

【改善策】

○雇用対策

社会福祉課や子育て支援課など雇用相談がある担当部署と連携を図ることで、就労支援室の案内強化に努め、相談者の就労に関する選択肢の幅を広げる。

女性の就労支援のため、児童館利用者を対象として、就労相談や情報提供、保育所調整、セミナー開催など相談員の設置に取り組む。

H28年に職業安定法の改正が予定されており、改正内容を踏まえて市が職業紹介を実施できる手法を検討する。

1次評価

B

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

【主要施策推進に対する意見】

【改善すべき点】

2次評価

＜評価区分＞ A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。

B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。

C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ

⇒総合計画 P.100

政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
施 策	1	まち並みづくり
主要施策	(1)	土地利用・まち並み整備の総合的推進

■主要施策の所管

部等の名称	まち・農整備部	地域創造部		
-------	---------	-------	--	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	秩序ある土地利用が促進され、良好な都市景観や美しいまち並みが形成されています。
---------	---

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	まち並み整備のルールづくりなどに参加した市民の割合（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによるまち並み整備のルールづくりや活動に参加した市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
		—	—	14.6	—	—	20.0	
数 値	9.2			10.0				
目標値達成率				68.5%				C
（結果の分析）	まち並み整備のルールづくりや活動に参加できる機会が少なかった。							

【指標 2】

指 標	特別指定区域の取組（設定）数（単位：区域）							
指標の考え方	特別指定区域の推進による規制緩和区域数（累計）							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 40	H25年度 40	H26年度 40	H27年度 40	H28年度 40	H29年度 40	評価
数 値	40	40	40	40				A
目標値達成率				100.0%				
（結果の分析）	目標値を達成しており、今後の土地利用の状況等を見極めながら、新たな目標値の設定を検討する。							

【指標 3】

指 標	緑化活動実施団体数（単位：団体）							
指標の考え方	まち並み緑化、沿道緑化実施団体数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 83	H25年度 84	H26年度 85	H27年度 86	H28年度 87	H29年度 88	評価
数 値	82	82	86	85				A
目標値達成率		98.8%	102.4%	100.0%				
（結果の分析）	緑化活動への取組地区の減							

＜評価区分＞ A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成
D：年度別目標値の達成率が60%未満 —：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施 策	1	まち並みづくり
	主要施策	(1)	土地利用・まち並み整備の総合的推進
	市の取組	①	土地利用の規制・誘導

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 土地利用の規制・誘導
取組方針	都市環境と自然環境の調和や地域の実情を踏まえ、都市計画マスタープランに基づき、市内全域にわたる適正で機能的な土地利用を、長期的な視点から規制・誘導していきます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額（H27年度は予算額））

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）	財源内訳	4,300	4,428	0	0	0
	一般財源	4,300	4,428	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		108.1	112	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

※H27年度は、予算額を表示

1	事務事業の名称		都市計画事務事業					実績・評価	
	所 管 課		まち未来課					H26年度は、特別指定区域制度「新規居住者の住宅区域」の推進に向け、特別指定区域制度活用ガイドラインを作成した。H27年度は、ガイドラインを活用し、個別に地区に説明を行い制度の指定に向けて取り組む。	
	事 業 概 要		特別指定区域制度活用ガイドラインの作成、地区説明会、地区意見集約、関係機関協議						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	一般財源	4,300	4,428	0			事業の方向性(H27年度)	継続	
	国・県						評価指標（H26）		
	起 債						指標名	数値（上段：目標、下段：実績）	
	そ の 他								
	合計	4,300	4,428	0	0	0			

数値（上段：目標、下段：実績）

後期基本計画の 政策体系	政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施 策	1	まち並みづくり
	主要施策	(1)	土地利用・まち並み整備の総合的推進
	市の取組	②	都市景観の形成

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	② 都市景観の形成
取組方針	豊かな自然環境や歴史的・文化的環境を保全するとともに、地区計画や建築協定、特別指定区域などの制度を適切に活用し、地域の特性を活かした良好な景観や美しいまち並み形成を、市民との協働により取り組みます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額（H27年度は予算額））

			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）			8,853	8,990	9,220	0	0
財 源 内 訳	一般財源		5,353	4,990	5,220	0	0
	国・県		3,500	4,000	4,000	0	0
	起 債		0	0	0	0	0
	そ の 他		0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）			222.7	227	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）			39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

※H27年度は、予算額を表示

1	事務事業の名称		河川環境美化整備事業				実績・評価	
	所 管 課		土木課				県管理の13河川及び市管理の1河川について、環境保全活動を実施した。	
	事 業 概 要		河川環境を美化し、生活環境の保全を図る。					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	5,353	4,990	5,220			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県	3,500	4,000	4,000			評価指標（H26）	
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他							
	合計	8,853	8,990	9,220	0	0		

後期基本計画の 政策体系	政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施 策	1	まち並みづくり
	主要施策	(1)	土地利用・まち並み整備の総合的推進
	市の取組	③	ひょうご東条ニュータウンの土地利用の促進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	③ ひょうご東条ニュータウンの土地利用の促進
取組方針	企業立地による産業活動と居住環境の調和に配慮しながら、用途地域を基本とした土地利用を誘導していきます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額（H27年度は予算額））

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）	財源内訳	176	264	416	0	0
	一般財源	176	264	416	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		4.4	7	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

※H27年度は、予算額を表示

1	事務事業の名称		都市計画事業				実績・評価	
	所 管 課		まち未来課				土地利用を促す市街地を形成するため、用途地域の変更にに向けた調査・検討を行った。	
	事 業 概 要		土地利用の検討					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	176	264	416			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標（H26）	
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他							
	合計	176	264	416	0	0		

後期基本計画の 政策体系	政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施 策	1	まち並みづくり
	主要施策	(1)	土地利用・まち並み整備の総合的推進
	市の取組	④	協働によるまちづくりの推進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	④ 協働によるまちづくりの推進
取組方針	市民による都市計画提案制度、地区計画、建築協定、特別指定区域などの制度を活用し、地域住民が主体となったきめ細やかな計画、ルールづくりを推進します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額（H27年度は予算額））

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）	財源内訳	4,272	0	0	0	0
	一般財源	4,272	0	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		107.4	0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

※H27年度は、予算額を表示

1	事務事業の名称		都市再生整備計画調整・評価事業					実績・評価	
	所 管 課		地域整備課						
	事 業 概 要		社市街地地区都市再生整備計画事業（旧まちづくり交付金事業）の効果を確認する。						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	一般財源	4,272	0	0	0	0	事業の方向性(H27年度)	事業終了	
	国・県						評価指標（H26）		
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）	
	そ の 他								
合計	4,272	0	0	0	0				

後期基本計画の 政策体系	政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施 策	1	まち並みづくり
	主要施策	(1)	土地利用・まち並み整備の総合的推進
	市の取組	⑤	公園・緑地の保全・充実

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	⑤ 公園・緑地の保全・充実
取組方針	公園長寿命化計画に基づいて、公園・緑地等を計画的に維持管理するとともに、アドプト推進事業の活用など、自然や緑を身近に感じる安心で憩える空間の創出を進めます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額（H27年度は予算額））

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		55,036	41,955	117,000	0	0
財 源 内 訳	一般財源	49,327	41,692	89,797	0	0
	国・県	5,520	0	27,000	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	189	263	203	0	0
市民1人あたりコスト（円）		1,384.2	1,059	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

※H27年度は、予算額を表示

1	事務事業の名称		公園等維持管理事業				実績・評価		
	所 管 課		土木課				市が管理する71公園の遊具や施設において、54件の修繕工事や、芝生の管理、植栽の剪定等を行い、施設の保全に努めた。 きめ細やかな維持管理が実施できた。		
	事 業 概 要		市内公園の維持管理事業						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度)		継続
	一般財源	30,493	39,170	39,343					
	国・県						評価指標（H26）		
	起 債						指標名		数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他	189	263	203					
合計	30,682	39,433	39,546	0	0				
2	事務事業の名称		公園等維持管理事業				実績・評価		
	所 管 課		土木課				河高ポケットパークのリニューアルを実施したことにより、今後の維持管理費の低減を図った。		
	事 業 概 要		公園維持管理、機能向上のための施策の実施						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度)		継続
	一般財源	2,236	2,522	17,454					
	国・県						評価指標（H26）		
	起 債						指標名		数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他								
合計	2,236	2,522	17,454	0	0				

3	事務事業の名称		公園長寿命化修繕事業				実績・評価	
	所 管 課		土木課				国庫補助事業(社会資本整備総合交付金事業)の調整によりH27年度からの工事実施となった。	
	事 業 概 要		公園施設長寿命化計画による修繕工事					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	16,598	0	33,000			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県	5,520	0	27,000			評価指標 (H26)	
	起 債						指標名	数値 (上段：目標、 下段：実績)
	そ の 他							
	合計	22,118	0	60,000	0	0		

後期基本計画の 政策体系	政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施 策	1	まち並みづくり
	主要施策	(1)	土地利用・まち並み整備の総合的推進
	市の取組	⑥	身近な緑の保全・創造

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	⑥ 身近な緑の保全・創造
取組方針	イベントなどを通じて景観形成や緑化に対する市民の啓発活動を推進し、里山や田園などの自然と調和した緑あふれる美しいまち並みづくりに取り組みます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額（H27年度は予算額））

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		5,917	5,982	5,860	0	0
財 源 内 訳	一般財源	5,917	5,982	5,860	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		148.8	151	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

※H27年度は、予算額を表示

1	事務事業の名称		緑化推進				実績・評価	
	所 管 課		農林課				年2回、地区及び公共施設に花苗を配布し、地区の花壇・プランター等に植栽してもらい、地域毎の特性にあった緑化活動を行い、美しい街並みづくりの意識向上を図った。	
	事 業 概 要		地域や公共施設への花苗の配布などによる美しいまち並みづくり					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	1,937	2,002	1,880			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標（H26）	
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他						花苗配布地区数(地区)	85
合計	1,937	2,002	1,880	0	0		85	
2	事務事業の名称		緑化推進				実績・評価	
	所 管 課		農林課				市民のコミュニケーションの場を創設するなかで、花と緑の協会などの活動にふれ、緑化ボランティア活動に対して、関心を高めるきっかけの場となった。	
	事 業 概 要		花と緑の協会の運営や花き盆栽展の開催に対する補助による花と緑が豊かなまちづくり					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	3,980	3,980	3,980			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標（H26）	
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他						花と緑の協会員数 (人)	125
合計	3,980	3,980	3,980	0	0		125	

■総合分析及び自己評価（1次評価）

【評価、現状・課題認識】	
○土地利用の規制・誘導 当初に設定した特別指定区域は、主に「地縁者住宅区域」を対象として目標値を達成しているが、地域の人口減少抑制に効果の期待できる「新規居住者の住宅区域」が制度に新たに追加されたことから、「新規居住者の住宅区域」指定の拡大を目標として土地利用の誘導を図る必要がある。平成26年度は、「新規居住者の住宅区域」の導入に向け、「特別指定区域制度活用ガイドライン」を作成し、ガイドラインを活用した説明会を各地区の区長に行ったが、新規居住者受け入れへの抵抗などの課題もあり、導入に向けた具体的な地区からの要望までには至っていない。 ○都市景観の形成 市内の河川の環境保全に地域と共同で取り組むことにより、景観の維持を図ることができた。 環境保全活動の回数を増やすなど、更なる取組が必要である。 ○ひょうご東条ニュータウンの土地利用の促進 事業活動と住環境の調和に配慮しつつ用途区域の見直しを行い、土地利用の促進を図る必要がある。 ○公園・緑地の保全・充実 市が管理する71公園について、園路や広場の芝の管理や草刈り、植栽の剪定等きめ細やかな管理が実施できた。 公園施設の計画的な修繕が今後必要である。 ○身近な緑の保全・創造 春と秋の年2回、地区や公共施設へ花苗を配布し、市民の手で植栽活動に取り組む「花いっぱい運動」により、市民自らが積極的に緑化活動に関わることで、市民一人ひとりのボランティア意識の向上、又は潤いのある地域環境の創造につながっている。 また、花と緑の協会への支援や緑化イベントの開催は、市内の緑化を中心的に推進する当協会の組織継続と活性化を図るとともに、市民のコミュニケーションの場を創設するなかで、緑化ボランティア活動に対して関心を高めるきっかけとなっている。	
【改善策】	
○土地利用の規制・誘導 特別指定区域制度「新規居住者の住宅区域」の理解を深めてもらうために、地区個別に説明会を実施し、導入の有効性をPRする。 ○都市景観の形成 適時の環境保全活動に努める。 ○ひょうご東条ニュータウンの土地利用の促進 用途区域の見直しに取り組む。 ○公園・緑地の保全・充実 平成25年度に策定した、公園施設長寿命化計画に基づき、施設の保全に努める。 ○身近な緑の保全・創造 花と緑の協会支援やイベントを通じて、関係団体や市民との協働のまちづくりに対する理解を深め、今後も地域毎に特色のある取組を継続して実施する。	
1次評価	B

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

【主要施策推進に対する意見】	
【改善すべき点】	
2次評価	

<評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。
 B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。
 C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ

⇒総合計画 P. 102

政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
施 策	2	良好な住環境づくり
主要施策	(1)	暮らしを基本とする住宅地の形成

■主要施策の所管

部等の名称	まち・農整備部	地域創造部		
-------	---------	-------	--	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	子どもから高齢者や障害者まで様々なライフスタイルに対応し、災害に強く、人や環境にやさしい住宅づくりが促進されるとともに、良好な住宅地が形成され、安定した住生活が実現しています。
---------	--

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	良好な住環境の取組に対する満足度（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる良好な住環境の維持・保全と創造について満足と感じる市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	81.3			79.4			85.0	
目標値達成率				95.4%				B
（結果の分析）	満足はほぼ横ばいの状態である。H29年度目標の達成のため取組んでいく。							

【指標 2】

指 標	耐震診断や耐震補強済の住まいの割合（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる耐震診断や耐震補強を行っている住まいの割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	23.9			28.9			35.0	
目標値達成率				98.0%				B
（結果の分析）	ほぼ目標値を達成している。H29年度目標の達成のために耐震化を促進する。							

【指標 3】

指 標	新たな住宅地の形成数（単位：区域）							
指標の考え方	土地区画整理事業の推進区域数（累計）							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	15	15	15	15	15	16	16	
目標値達成率		100.0%	100.0%	100.0%				A
（結果の分析）	施行中の事業は、ほぼ工事が完了。換地に向けて事業計画を見直しを行う。							

＜評価区分＞ A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成
D：年度別目標値の達成率が60%未満 ー：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施 策	2	良好な住環境づくり
	主要施策	(1)	暮らしを基本とする住宅地の形成
	市の取組	①	魅力ある住宅地の形成

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 魅力ある住宅地の形成
取組方針	事業着手している区画整理事業については、早期の事業完了に向けて支援していくとともに、地域の特性を活かした定住性の高い良好な住環境の確保や住宅地の形成に取り組んでいきます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額（H27年度は予算額））

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）	財源内訳	1,575	0	0	0	0
	一般財源	1,575	0	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		39.6	0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

※H27年度は、予算額を表示

1	事務事業の名称		都市計画事務事業				実績・評価	
	所 管 課		まち未来課					
	事 業 概 要		天神東崎鹿谷地区地区計画の策定					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	1,575	0	0			事業の方向性(H27年度)	事業終了
	国・県						評価指標（H26）	
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他							
合計	1,575	0	0	0	0			

後期基本計画の 政策体系	政 策	V	『快適』暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施 策	2	良好な住環境づくり
	主要施策	(1)	暮らしを基本とする住宅地の形成
	市の取組	②	安全で安心な住まいづくり

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	② 安全で安心な住まいづくり
取組方針	住まいの耐震診断・耐震改修を促進し、個々の建物の耐震性を高めるとともに、住宅密集地では、災害時の緊急輸送道路の確保などを推進し、安全性の確保について検討していきます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額（H27年度は予算額））

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		30	780	12,850	0	0
財 源 内 訳	一般財源	8	341	6,395	0	0
	国・県	19	421	6,395	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	3	18	60	0	0
市民1人あたりコスト（円）		0.8	19.7	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

※H27年度は、予算額を表示

1	事務事業の名称		簡易耐震診断事業				実績・評価	
	所 管 課		地域整備課				制度の利用が少なく、引き続き制度のPRを実施するとともに、県に対し、利用しやすい制度となるよう申し入れを行う。	
	事 業 概 要		簡易耐震診断に要する費用の一部を助成し、地震に対する住宅の安全性を向上させる。					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	8	41	270			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県	19	121	270			評価指標（H26）	
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他	3	18	60			簡易耐震診断件数(件)	10
合計	30	180	600	0	0		6	

2	事務事業の名称		住宅耐震改修促進事業				実績・評価	
	所 管 課		地域整備課				制度の利用が少なく、引き続き制度のPRを実施するとともに、県に対し、利用しやすい制度となるよう申し入れを行う。	
	事 業 概 要		住宅耐震改修工事等に対する上乗せ補助					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	0	300	6,125			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県	0	300	6,125			評価指標（H26）	
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他						住宅耐震改修工事件数(件)	5
合計	0	600	12,250	0	0		2	

後期基本計画の 政策体系	政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施 策	2	良好な住環境づくり
	主要施策	(1)	暮らしを基本とする住宅地の形成
	市の取組	③	良好な住宅づくりの促進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	③ 良好な住宅づくりの促進
取組方針	高齢者・障害者の自立生活を支援する住宅や住環境づくり、また、子育て世帯の居住ニーズに対応した住宅や住環境づくりに努めます。市営住宅については、計画的な改善や建替等の推進により、居住空間の質を向上させるとともに、長寿命化に取り組みます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額（H27年度は予算額））

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		26,746	24,094	100,769	0	0
財源内訳	一般財源	11,811	8,999	68,750	0	0
	国・県	1,288	1,199	17,007	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	13,647	13,896	15,012	0	0
市民1人あたりコスト（円）		672.7	608.2	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

※H27年度は、予算額を表示

1	事務事業の名称		公営住宅管理事業				実績・評価		
	所 管 課		地域整備課				H26年度は、新規入居戸数が10件、退去者が17件あり、新規入居者の8件は住宅管理審議会において入居を決定した。住宅使用料の滞納者に対し、督促を行い、財源の確保に努めたが、依然として滞納者が存在している。		
	事 業 概 要		公営住宅入退去事務及び住宅使用料徴収事務						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度)		継続
	一般財源	988	165	528					
	国・県	55	0	0			評価指標（H26）		
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）	
	そ の 他	1,060					住宅使用料徴収率【現年】（%）	98.00	
合計	2,103	165	528	0	0		98.58		
2	事務事業の名称		公営住宅維持補修事業				実績・評価		
	所 管 課		地域整備課				H26年度は、169件の改修を行ったが、雨漏り修繕等ほとんどが部分的な補修であった。 H26年度は、良好な居住環境の維持のため大規模改修計画を策定した。		
	事 業 概 要		日常の維持補修及び計画的な維持補修業務						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度)		継続
	一般財源	5,740	6,567	19,994					
	国・県	1,233	1,199	2,002			評価指標（H26）		
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）	
	そ の 他	12,587	13,896	15,012					
合計	19,560	21,662	37,008	0	0				

3	事務事業の名称		公営住宅建設事業				実績・評価	
	所 管 課		地域整備課				事業を円滑に実施するため、配置計画を策定し、住民説明を行うとともに団地南側の急傾斜地対策のボーリング調査を実施した。	
	事 業 概 要		小元団地の建替事業					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	5,083	2,267	48,228			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県			15,005			評価指標（H26）	
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他							
	合計	5,083	2,267	63,233	0	0		

■総合分析及び自己評価（１次評価）

【評価、現状・課題認識】	
○簡易耐震診断事業・住宅耐震改修促進事業 広報かとう、CATV、市HP、各種イベントでのパンフレット配布など、制度のPRを行ったが、簡易耐震診断件数が6件、住宅耐震改修補助が2件と低い利用状況である。 ○公営住宅管理事業 H26年度は、新規入居戸数が10件、退去者が17件あり、住宅管理審議会において入居者を8件（申込件数：24）決定した。住宅使用料の滞納者に対し、督促を行い、滞納繰越額の縮減に努めているが、依然として滞納者が存在している。 H25→H26の滞納繰越額：7,757,319円 H26→H27の滞納繰越額：6,814,670円（942,649円の減） ○公営住宅維持補修事業 H26年度は、雨漏り修繕や風呂釜の取替修繕等169件の改修を行ったが、ほとんどが部分的な補修であった。。 ○公営住宅建設事業 事業を円滑に実施するため、建築計画や仮移転について住民説明を行うとともに、団地南側の急傾斜地の現状確認のためにボーリング調査を実施した。	
【改善策】	
○簡易耐震診断事業・住宅耐震改修促進事業 県に対し、利用しやすい制度となるよう申し入れを行っていくとともに制度のPRを引き続き実施する。 ○公営住宅管理事業 粘り強く、滞納者への督促を行うとともに、新規滞納者が発生しないよう、単年度内の収納完結を目指す。また、回収困難な事例については、私債権管理条例に基づき適正な処理を行う。 ○公営住宅維持補修事業 部分的な補修を実施し、建物の維持を行うとともに、策定した改修計画に基づき大規模改修を順次実施する。 ○公営住宅建設事業 開発申請等の法手続や建築図面等の作成を進める。また、建替工事に向けて住民の皆様に仮移転を促す。	
1 次評価	B

■ 2 次評価（まちづくり推進市民会議意見）

【主要施策推進に対する意見】	
【改善すべき点】	
2 次評価	

<評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。

B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。

C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ

⇒総合計画 P.104

政 策	V	『快適』暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
施 策	3	ユニバーサル社会づくり
主要施策	(1)	ユニバーサル社会づくりの推進

■主要施策の所管

部等の名称	福祉部	協働部	まち・農整備部	地域創造部	教育委員会			
-------	-----	-----	---------	-------	-------	--	--	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	年齢、性別、障害、文化などの違いにかかわらず、誰もが地域社会の一員として支え合い、安心して暮らせる環境が整っています。
---------	---

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標1】

指 標	まちのバリアフリー化に向けた整備の満足度（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによるまちのバリアフリー化に向けた整備について満足している市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) －	H25年度 －	H26年度 75.5	H27年度 －	H28年度 －	H29年度 80.0	評価
数 値	70.9			70.9				B
目標値達成率				93.9%				
（結果の分析）	社市街地を中心としたバリアフリー化事業はH25年度に終了したが、引き続き公共施設の改修、補修にあわせてバリアフリー化を進める。							

＜評価区分＞ A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成
D：年度別目標値の達成率が60%未満 —：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施 策	3	ユニバーサル社会づくり
	主要施策	(1)	ユニバーサル社会づくりの推進
	市の取組	①	ユニバーサルデザインによる都市基盤の整備

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① ユニバーサルデザインによる都市基盤の整備
取組方針	都市基盤、公共施設、公共交通機関、生活利便施設などのバリアフリー化やユニバーサルデザインの導入により、誰もが活動しやすいまちづくりに取り組みます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額（H27年度は予算額））

			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）			6,258	0	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源		6,258	0	0	0	0
	国 ・ 県		0	0	0	0	0
	起 債		0	0	0	0	0
	そ の 他		0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）			157.4	0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）			39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

※H27年度は、予算額を表示

1	事務事業の名称		地域案内板設置事業				実績・評価	
	所 管 課		地域整備課					
	事 業 概 要		地域案内板 20箇所					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	6,258	0	0			事業の方向性(H27年度)	事業終了
	国・県						評価指標 (H26)	
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他							
	合計	6,258	0	0	0	0		

後期基本計画の 政策体系	政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施 策	3	ユニバーサル社会づくり
	主要施策	(1)	ユニバーサル社会づくりの推進
	市の取組	②	ユニバーサル社会づくりの推進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	② ユニバーサル社会づくりの推進
取組方針	市民の参画による地域の実情を踏まえたユニバーサル社会づくり事業を推進します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額（H27年度は予算額））

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）	56,042	0	0	0	0
財源内訳					
一般財源	2,835	0	0	0	0
国・県	7	0	0	0	0
起 債	53,200	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）	1,409.5	0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）	39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

※H27年度は、予算額を表示

1	事務事業の名称		ユニバーサル社会づくり事業				実績・評価	
	所 管 課		地域整備課					
	事 業 概 要		社市街地地区ユニバーサル社会づくり推進協議会の運営					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	35	0	0			事業の方向性(H27年度)	事業終了
	国・県	7					評価指標（H26）	
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他							
合計	42	0	0	0	0			
2	事務事業の名称		社市街地歩車共存化事業				実績・評価	
	所 管 課		土木課					
	事 業 概 要		社市街地内道路の歩車共存化					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	1,800	0	0			事業の方向性(H27年度)	事業終了
	国・県						評価指標（H26）	
	起 債	35,200					指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他							
合計	37,000	0	0	0	0			

3	事務事業の名称		公園等整備事業				実績・評価	
	所 管 課		土木課					
	事 業 概 要		社地域の公園トイレのユニバーサルデザイン化					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	1,000	0	0			事業の方向性(H27年度)	事業終了
	国・県						評価指標 (H26)	
	起 債	18,000					指標名	数値 (上段：目標、 下段：実績)
	そ の 他							
	合計	19,000	0	0	0	0		

■総合分析及び自己評価（1次評価）

【評価、現状・課題認識】

- ユニバーサル社会づくり事業（H25年度をもって事業完了）
- 社市街地歩車共存化事業（H25年度をもって事業完了）
- 公園等整備事業（H25年度をもって事業完了）

【改善策】

1次評価

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

【主要施策推進に対する意見】

【改善すべき点】

2次評価

<評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。

B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。

C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

指 標	イオ光サービス加入世帯率（単位：％）							
指標の考え方	自主放送番組視聴世帯率							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	—	—	—	49.5				
目標値達成率		—	—	—				
（結果の分析）	ケーブルテレビ加入戸数 9, 5 0 0 戸（ピーク時）の 9 0 % 以上を目標値とする。							

【指標 4】

指 標	インターネット加入戸率（単位：％）							
指標の考え方	インターネット加入戸率							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 38.8	H25年度 39.0	H26年度 39.3	H27年度 39.5	H28年度 39.8	H29年度 40.0	評価
数 値	38.5	38.0	33.4	18.8	—	—	—	D
目標値達成率		97.9%	85.6%	47.8%	—	—	—	
（結果の分析）	ケーブルテレビのインターネットサービスを平成27年度をもって終了するため、同年度以降、この指標については、評価対象外とする。							

＜評価区分＞ A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成
D：年度別目標値の達成率が60%未満 —：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施 策	4	情報通信サービスの充実
	主要施策	(1)	CATVなどによる行政サービスと市民交流の促進
	市の取組	①	情報通信施設の管理・運営

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 情報通信施設の管理・運営
取組方針	CATV加入者を確保し増加させることにより、経営基盤を強化するとともに、市内全域への格差のないサービスを提供するための施設整備を進めます。さらに、将来的な施設の更新に向けて、より効率的な経営形態や運営手法などについて検討します。

検討の結果、平成25年度に経営方式の見直しを決定し、平成26年度から具体的に動き始めました。

ケーブルテレビ全加入世帯の㈱ケイ・オプティコム（イオ光）への移行を進め、地域コミュニティの醸成等の初期目的を達成します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額（H27年度は予算額））

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		214,718	223,975	365,281	0	0
財 源 内 訳	一般財源	0	1,201	218,915	0	0
	国・県	1,297	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	213,421	222,774	146,366	0	0
市民1人あたりコスト（円）		5,400.2	5,654	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

※H27年度は、予算額を表示

1	事務事業の名称		施設運営事業				実績・評価		
	所 管 課		秘書広報課				行政情報、地域の行事や学校行事の取材を行い、市民に情報提供を行った。 当初計画どおり事業は進んだ。		
	事 業 概 要		施設の管理運営、整備及び番組制作						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	一般財源			5,558			事業の方向性(H27年度)		継続
	国・県	1,297					評価指標（H26）		
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）	
	そ の 他	120,232	131,470	116,309					
合計		121,529	131,470	121,867	0	0			
2	事務事業の名称		インターネット接続事業				実績・評価		
	所 管 課		秘書広報課				適正に施設の維持管理を行った。		
	事 業 概 要		インターネット接続に係る施設の管理運営、専用線の借上げ						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	一般財源		1,201	49,139			事業の方向性(H27年度)		継続
	国・県						評価指標（H26）		
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）	
	そ の 他	93,189	91,304	30,057					
合計		93,189	92,505	79,196	0	0			

3	事務事業の名称		有線テレビ施設整備事業				実績・評価	
	所 管 課		秘書広報課					
	事 業 概 要		イオ光サービス整備、自主放送設備ハイビジョン化整備					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源			135,174			事業の方向性(H27年度)	
	国・県						評価指標 (H26)	
	起 債						指標名	数値 (上段：目標、 下段：実績)
	そ の 他							
	合計	0	0	135,174	0	0		

後期基本計画の 政策体系	政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施 策	4	情報通信サービスの充実
	主要施策	(1)	CATVなどによる行政サービスと市民交流の促進
	市の取組	②	情報サービスの充実

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	② 情報サービスの充実
取組方針	地域や世代をこえてコミュニケーションを活性化するため、地域や学校、各種団体などとの連携による市民参加型の番組づくりを推進します。また、地域に密着した生活情報や防災情報を提供します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額（H27年度は予算額））

			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）			0	20,697	29,044	0	0
財 源 内 訳	一般財源		0	20,697	29,044	0	0
	国 ・ 県		0	0	0	0	0
	起 債		0	0	0	0	0
	そ の 他		0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）			0.0	523	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）			39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

※H27年度は、予算額を表示

1	事務事業の名称		有線テレビ施設整備事業				実績・評価	
	所 管 課		秘書広報課				デジタルテレビの普及に伴い、K C Vの自主放送設備のハイビジョン化に努めた。街かどの風景や市民の活き活きとした笑顔を鮮明な画像で加入宅に送ることができた。	
	事 業 概 要		ハイビジョン用自主放送設備整備					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源		20,697	29,044			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標（H26）	
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他							
	合計	0	20,697	29,044	0	0		

後期基本計画の 政策体系	政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施 策	4	情報通信サービスの充実
	主要施策	(1)	CATVなどによる行政サービスと市民交流の促進
	市の取組	③	情報通信基盤の高度化

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	③ 情報通信基盤の高度化
取組方針	CATVを市民の貴重な財産として守り育てていくため、情報通信基盤を活用した見守りや健康づくり、防犯・防災などの事業を取り入れ、付加価値の高いサービスを提供していきます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額（H27年度は予算額））

			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）	財 源 内 訳	一般財源	0	54,000	31,955	0	0
		国 ・ 県	0	0	0	0	0
		起 債	0	0	0	0	0
		そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）			0.0	1,363	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）			39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

※H27年度は、予算額を表示

1	事務事業の名称		有線テレビ施設整備事業				実績・評価	
	所 管 課		秘書広報課				滝野地域2,500世帯に整備し管理をしている。防犯・防災、地区からのお知らせなど付加価値のサービスとして提供した。なお、平成29年度からは防災行政無線にその役を譲る。	
	事 業 概 要		滝野地域の音声告知放送受信設備整備					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	0	54,000	31,955			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標（H26）	
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他	0						
	合計	0	54,000	31,955	0	0		

■総合分析及び自己評価（1次評価）

【評価、現状・課題認識】

(株)ケイ・オプティコムへの移行について、地区説明会や通知など機会あるごとに周知を行った。ケーブルテレビの全加入者がスムーズに移行できるよう進めなければならない。

民設民営後も、自主放送や文字放送においては、行政情報に加えて、地域行事、学校行事等の取材を行い、市民参加型の番組制作を行い情報の提供を行っていく。

【改善策】

引き続き、(株)ケイ・オプティコムへの移行促進のための周知を行っていく。
未移行者に対しては、一人ひとりに案内状を送るとともに、担当者が伺い、説明を行う。

1次評価

B

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

【主要施策推進に対する意見】

【改善すべき点】

2次評価

<評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。

B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。

C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ

⇒総合計画 P. 108

政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
施 策	5	道路環境・ネットワークの充実
主要施策	(1)	総合的なみちづくりの推進

■主要施策の所管

部等の名称	まち・農整備部			
-------	---------	--	--	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	市民の快適な生活を支える道路環境・ネットワークが充実することにより、地域間だけでなく広域的な交流や産業の発展を促すとともに、通勤・通学の利便性や安全性が向上しています。
---------	--

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	道路の整備に対する満足度（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる交通渋滞の解消など道路の整備について満足と感じる市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) —	H25年度 —	H26年度 78.0	H27年度 —	H28年度 —	H29年度 80.0	評価
数 値	76.0			74.0				B
目標値達成率				94.9%				
（結果の分析）	都市計画道路の滝野梶原線の道路改良事業を実施中である。今後、国県と協議調整しながら目標達成に向け、計画的に道路整備を行っていく。							

【指標 2】

指 標	道路舗装率（単位：％）							
指標の考え方	市道の舗装率（舗装済道路延長を道路実延長で除した数値）							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度基準値	(H24年度)91.7	H25年度93.8	H26年度94.1	H27年度94.4	H28年度94.7	H29年度95.0(92.5)	評価
数 値	91.5	93.5	93.9	94.0				B
目標値達成率		102.0%	100.1%	99.9%				
（結果の分析）	上三草廻池線(上三草)の舗装新設を実施したため舗装率が向上した。							

【指標 3】

指 標	道路改良率（単位：％）							
指標の考え方	市道の改良率（幅員 4 m以上の道路延長を道路実延長で除した数値）							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 46.3	H25年度 52.5	H26年度 52.6	H27年度 52.7	H28年度 52.8	H29年度 52.9(48.0)	評価
数 値	46.0	52.4	52.9	53.1				A
目標値達成率		113.2%	100.8%	101.0%				
（結果の分析）	社外環状下三草線（下三草）の道路改良を実施したため道路改良率が向上した。							

＜評価区分＞ A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成
D：年度別目標値の達成率が60%未満 —：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施 策	5	道路環境・ネットワークの充実
	主要施策	(1)	総合的なみちづくりの推進
	市の取組	①	道路の体系的整備の促進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 道路の体系的整備の促進
取組方針	国道や県道との機能分担と連続性や、周辺都市との広域的な交通軸を考慮して、体系的な市内のネットワーク道路整備を計画的に推進します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額（H27年度は予算額））

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		555,715	394,229	159,867	0	0
財 源 内 訳	一般財源	47,183	41,025	13,871	0	0
	国・県	218,332	90,104	37,496	0	0
	起 債	290,200	263,100	108,500	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		13,976.4	9,952	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

※H27年度は、予算額を表示

1	事務事業の名称		社会資本整備総合交付金事業（街路）				実績・評価	
	所 管 課		加古川整備推進室				都市計画道路滝野梶原線の用地買収36件、物件補償44件が完了し、用地買収総額の96.5%が完了した。 また、道路改良工事に着手した。	
	事 業 概 要		（都）滝野梶原線の道路改良事業					
	（決算額）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	46,543	41,025	13,871			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県	207,332	90,104	37,496			評価指標（H26）	
	起 債	279,500	263,100	108,500			指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	その他						用地買収、物件補償件数(件)	36
合計	533,375	394,229	159,867	0	0		32	

2	事務事業の名称		社会資本整備総合交付金事業（道路）				実績・評価	
	所 管 課		土木課					
	事 業 概 要		天神横谷線の道路改良事業					
	（決算額）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	640	0	0			事業の方向性(H27年度)	事業終了
	国・県	11,000					評価指標（H26）	
	起 債	10,700					指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	その他							
合計	22,340	0	0	0	0			

後期基本計画の 政策体系	政 策	V	『快適』暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施 策	5	道路環境・ネットワークの充実
	主要施策	(1)	総合的なみちづくりの推進
	市の取組	②	安全で快適な道路整備の推進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	② 安全で快適な道路整備の推進
取組方針	市の財政状況を踏まえて、優先度の高い道路から計画的に整備します。また、歩道の整備に当たっては透水性の舗装とし、通学路や市街地内では歩行帯を設けるなど、全ての人が使いやすい歩行空間を確保するとともに、きめ細やかな道路整備を推進します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額（H27年度は予算額））

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		162,015	28,237	408,230	0	0
財 源 内 訳	一般財源	11,715	19,937	16,955	0	0
	国・県	33,000	0	202,675	0	0
	起 債	117,300	8,300	188,600	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		4,074.7	713	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

※H27年度は、予算額を表示

1	事務事業の名称		市単独（道路新設改良）事業				実績・評価	
	所 管 課		土木課				・赤山河高線の物件補償調査が完了した。 H27年度から社会資本総合交付金事業となる。 ・（仮）社西部線、木梨社線の道路詳細設計が完了した。	
	事 業 概 要		市道の新設、改良事業の実施					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	8,869	19,937	16,955			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県	3,000		202,675			評価指標（H26）	
	起 債	65,700	8,300	188,600			指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他						道路改良率(%)	52.6
	合計	77,569	28,237	408,230	0	0		53.1

2	事務事業の名称		社会資本総合交付金事業（まち交）				実績・評価	
	所 管 課		土木課					
	事 業 概 要		嬉野原線、白池周回線他道路改良事業					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	2,846	0	0			事業の方向性(H27年度)	事業終了
	国・県	30,000					評価指標（H26）	
	起 債	51,600					指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他							
	合計	84,446	0	0	0	0		

後期基本計画の 政策体系	政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施 策	5	道路環境・ネットワークの充実
	主要施策	(1)	総合的なみちづくりの推進
	市の取組	③	道路の適切な維持管理の推進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	③ 道路の適切な維持管理の推進
取組方針	既設の道路や橋梁などの状況を的確に把握し、適切な維持管理により長寿命化に取り組むとともに、計画的かつ効率的な修繕・補修により、安全で快適な道路環境を確保します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額（H27年度は予算額））

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		37,663	126,771	185,150	0	0
財 源 内 訳	一般財源	37,663	77,191	107,160	0	0
	国・県	0	25,080	44,990	0	0
	起 債	0	24,500	33,000	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		947.2	3,200	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

※H27年度は、予算額を表示

1	事務事業の名称		道路維持管理事業				実績・評価		
	所 管 課		土木課				・梶原滝野線(梶原)の歩道補修工事を実施した。 ・穂積西線(穂積)、松沢栄枝線(栄枝)の側溝修繕工事を実施した。 ・市民病院前線(家原)の修繕工事を実施した。		
	事 業 概 要		道路施設の維持管理						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	一般財源	34,307	67,858	96,000			事業の方向性(H27年度)		継続
	国・県						評価指標 (H26)		
	起 債						指標名		数値 (上段: 目標、 下段: 実績)
	そ の 他								
合計		34,307	67,858	96,000	0	0			

2	事務事業の名称		道路ストック総点検事業				実績・評価		
	所 管 課		土木課				J Rとの調整により、H 2 8年度の実施となった。		
	事 業 概 要		J R跨線橋の点検 (1 橋)						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	一般財源	0	0	0			事業の方向性(H27年度)		
	国・県						評価指標 (H26)		
	起 債						指標名		数値 (上段: 目標、 下段: 実績)
	そ の 他								
合計		0	0	0	0	0			

3	事務事業の名称		道路ストック総点検事業				実績・評価	
	所 管 課		土木課				舗装修繕計画に基づき、滝野梶原線（梶原）の舗装修繕を実施した。 計画に沿った修繕が図られたとともに、道路の快適性が向上した。	
	事 業 概 要		舗装修繕工事					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	0	590	1,850			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県		3,300	21,450			評価指標（H26）	
	起 債		4,800	15,700			指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他							
	合計	0	8,690	39,000	0	0		
4	事務事業の名称		橋梁長寿命化修繕事業				実績・評価	
	所 管 課		土木課				橋梁長寿命化修繕計画に基づき、経川橋・中道橋の修繕を実施した。 橋梁の長寿命化が図れた。	
	事 業 概 要		橋梁長寿命化修繕事業					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	0	7,460	3,310			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県		21,780	23,540			評価指標（H26）	
	起 債		19,700	17,300			指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他							
	合計	0	48,940	44,150	0	0		
5	事務事業の名称		生活道路整備事業				実績・評価	
	所 管 課		土木課				平成26年度は、市内3地区（上中、梶原、上滝野）に対し、助成を行った。 地区内の生活環境の改善が図れた。	
	事 業 概 要		地区が実施する生活道路の舗装に対し、その経費の半分を助成する。					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	3,356	1,283	6,000			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標（H26）	
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他							
	合計	3,356	1,283	6,000	0	0		

■総合分析及び自己評価（1次評価）

【評価、現状・課題認識】

- 道路の体系的整備の促進
滝野梶原線の整備が計画通り進捗した。
- 安全で快適な道路整備の推進
懸案である道路の事業化を進め、集中的に取り組むことにより、進捗が図れた。
- 道路の適切な維持管理の推進
道路ストックの修繕計画に基づく修繕・補修に取り組むとともに側溝や歩道の補修を行い、維持管理の推進を図った。
- 主に国庫補助金による事業であり、近年補助金が要望額どおり確保できない状況にあるため、今後計画どおりの進捗が図れるかが課題である。

【改善策】

- 道路の体系的整備の促進
国・県との調整を密に行い、計画どおりの進捗を図るため、予算の確保に努める。
- 安全で快適な道路整備の推進
集中的に取り組む路線を選択し、より一層の進捗を図る。
- 道路の適切な維持管理の推進
道路ストックの維持補修計画に沿った維持管理を実施するため、効率的・経済的な補修に努める。

1次評価

A

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

【主要施策推進に対する意見】

【改善すべき点】

2次評価

<評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。

B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。

C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ

⇒総合計画 P.110

政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
施 策	6	公共交通機関などの整備
主要施策	(1)	総合的な交通体系の確立

■主要施策の所管

部等の名称	協働部	教育委員会	福祉部	
-------	-----	-------	-----	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	路線バスなどの公共交通機関の利便性が向上するとともに、地域の実情やニーズに応じた交通移動手段が、地域ぐるみの主体的な取組により確保されています。
---------	--

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	交通手段の確保に対する満足度（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる便利な交通手段の整備（鉄道、バス）について満足と感じる市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	43.5			43.3			50.0	
目標値達成率				92.7%				B
（結果の分析）	公共交通については、重要性は65.7%と高いが、満足度が低いため、重要施策に位置づけている。自主運行バスの導入等を行ったが、今後は市内全域の交通体系の再編が必要である。							

【指標 2】

指 標	交通機関の利用に協力する市民の割合（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる交通機関の利用に協力する市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	32.7			34.1			40.0	
目標値達成率				93.7%				B
（結果の分析）	前回調査から1.4ポイント上昇しており、10代および70代以上で増えていることから、実際に利用している人又は今後利用する人の意識が高いことがわかる。今後も普及啓発に努めていく。							

【指標 3】

指 標	J R加古川線乗客数（単位：千人）							
指標の考え方	市内のJ R各駅の利用者数の合計							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	261	263	264	266	267	269	270	
目標値達成率		98.5%	100.8%	99.6%				B
（結果の分析）	利用者人数については、H25年度と比べてほぼ横ばいの数字で利用者の大幅な増減はない。今後とも、関係機関と連携し利用者の増加に取り組む。							

【指標 4】

指 標	自主運行バス導入地区数（単位：地区）							
指標の考え方	自家用有償旅客運送条例に基づく取組事例数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	—	0	1	1	1	2	2	
目標値達成率		—	100.0%	200.0%				A
（結果の分析）	平成26年度においては、市有償運送として新たに「きよみず線」の運行を開始し、路線バスの休止により空白地となっていた鴨川地区の移動手段を確保した。							

【指標 5】

指 標	公共交通空白地区数（単位：地区）							
指標の考え方	公共交通機関がない地区数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	46	45	44	43	42	41	40	
目標値達成率		107.1%	104.8%	122.9%				A
（結果の分析）	平成26年10月運行開始の、東条地域内を循環する路線バスの導入により、交通空白地区の移動手段を確保した。							

＜評価区分＞ A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成
D：年度別目標値の達成率が60%未満 —：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施 策	6	公共交通機関などの整備
	主要施策	(1)	総合的な交通体系の確立
	市の取組	①	公共交通網の充実

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 公共交通網の充実
取組方針	周辺市町と連携しながら、JR加古川線をはじめとした公共交通機関の利用を促進するとともに、民間事業者と協力して既存バス路線を維持し、利便性向上に取り組みます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額（H27年度は予算額））

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		19,480	17,239	16,554	0	0
財源内訳	一般財源	13,109	10,959	10,534	0	0
	国・県	6,371	6,280	6,020	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		489.9	435	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

※H27年度は、予算額を表示

1	事務事業の名称		地方バス等公共交通維持確保対策事業					実績・評価	
	所 管 課		企画協働課					移動手段を持たない者の大切な移動手段となる路線バスについて、国や県、沿線自治体と協調して補助金を交付し、その維持に努めるとともに、交通空白地等での移動手段を確保するため、既存路線バスを活用した路線を新設した。	
	事 業 概 要		赤字バス路線への補助及び東条地域バス路線導入						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	一般財源	13,109	10,959	10,534			事業の方向性(H27年度)		継続
	国・県	6,371	6,280	6,020			評価指標（H26）		
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）	
	そ の 他						路線バス補助対象路線利用者数(人)	288,995 270,841	
	合計	19,480	17,239	16,554	0	0			

後期基本計画の 政策体系	政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施 策	6	公共交通機関などの整備
	主要施策	(1)	総合的な交通体系の確立
	市の取組	②	地域の特性に応じた公共交通の確立

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	② 地域の特性に応じた公共交通の確立
取組方針	子ども、高齢者、障害者など交通弱者の交通移動手段の確保について、地域、事業者、行政がそれぞれの役割を果たしながら、自主運行バスやスクールバスなど新たな交通システムの導入を検討します。また、公共交通空白地での交通弱者の移動環境整備に向けた地域ぐるみの主体的な取組を支援します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額（H27年度は予算額））

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）	財源内訳	4,847	2,540	8,584	0	0
	一般財源	1,397	1,732	8,262	0	0
	国・県	49	329	0	0	0
	起 債	3,300	0	0	0	0
	そ の 他	101	479	322	0	0
市民1人あたりコスト（円）		121.9	64	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

※H27年度は、予算額を表示

1	事務事業の名称		市運営有償運送事業				実績・評価	
	所 管 課		企画協働課				自主運行バスとして、米田ふれあい線の運行を引き続き行くとともに、鴨川地区において新たにきよみず線の運行を平成26年5月に開始し、路線バス休止後の交通手段を確保した。	
	事 業 概 要		米田ふれあい線の米田地区への運行委託及びきよみず線の鴨川地区への運行委託					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	1,143	1,360	2,670			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県	49	329				評価指標（H26）	
	起 債	3,300					指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他	101	479	322			利用者数(人)	4.0/運行日
合計		4,593	2,168	2,992	0	0	5.9/運行日	
2	事務事業の名称		公共交通対策事業				実績・評価	
	所 管 課		企画協働課				東条地域における路線バスの拡充及び自主運行バスの取組について協議を行った。また、従来の地域公共交通会議を発展的解消し、新たに地域公共交通活性化協議会を設置し、今後の加東市の公共交通について協議を行った。	
	事 業 概 要		地域に応じた交通手段を確保・検討する（地域公共交通会議等の開催）					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	254	372	5,592			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標（H26）	
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他							
合計		254	372	5,592	0	0		

■総合分析及び自己評価（1次評価）

【評価、現状・課題認識】

自主運行バスについては、地域との協働により、生活交通手段の確保に継続して取り組んでおり、1運行日当たりの利用人数が当初設定した基準（4人）を上回る状況にある。平成24年から運行開始の米田ふれあい線に加えて、平成26年5月から新たに「きよみず線」の運行を開始した。

平成26年10月から東条地域を循環する路線バスの運行により、これまで公共交通が通っていなかった交通空白地への移動手段を確保することができた。

一方で、市民アンケートにおける公共交通に関する満足度は依然低い結果となっている。路線バスの利用者人数は減少傾向にあり、現在の路線を維持確保していくためには、補助路線の利用者増が不可欠である。

まちづくりとの一体性を確保した公共交通網とするために、地域公共交通網形成計画の策定に取り組んでいるが、地域の実情に応じた利用しやすい交通体系を形成していく必要がある。

【改善策】

自主運行バスの取組については、利用者増加のために対象者への周知活動に取り組むことに加え、運転手の確保について対策を講じる必要がある。運転手講習会への参加を呼びかけ、新しい運転手を確保することに取り組む。

路線バスについては、利用者の減少が見受けられるため、現路線の確保のためにも、住民に対する周知活動を行うとともに、様々な情報発信を行っていくことで、利用者増加に努める。

本市におけるまちづくりを踏まえた地域公共交通網形成計画の策定によって、持続可能な公共交通網を形成していくための市の方針を示していく。

1次評価

A

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

【主要施策推進に対する意見】

【改善すべき点】

2次評価

<評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。

B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。

C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

【指標5】

指 標	地域の汚水処理施設数（単位：施設）							
指標の考え方	農業集落排水、小規模、コミュニティプラント施設の統廃合による処理施設数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	12	12	12	12				B
目標値達成率		100.0%	91.7%	91.7%				
（結果の分析）	目標値を統合予定処理施設数から全ての処理施設数に変更する。 今後は、処理施設の流入時期を関係機関と協議し、全体目標を見直す。							

【指標6】 ※追加設定

指 標	浄水場・取水場耐震化施設数（単位：施設）							
指標の考え方	浄水場及び取水場の耐震化施設数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	—	—	1	1	2	2	2	A
目標値達成率		—	100.0%	100.0%				
（結果の分析）	計画通り。統合浄水場の耐震化に着手した。							

【指標7】 ※追加設定

指 標	配水池・ポンプ場耐震化施設数（単位：施設）							
指標の考え方	配水池及びポンプ場の耐震化施設数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	—	—	8	8	7	8	8	A
目標値達成率		—	114.2%	114.2%				
（結果の分析）	計画通り。今後、嬉野東地区水道公営を推進し、配水池・ポンプ場の耐震化率の向上を図る。							

【指標8】 ※追加設定

指 標	水質・断水事故件数（単位：件）							
指標の考え方	運転管理に起因する水質及び断水事故の発生件数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	—	—	0	0	0	0	0	A
目標値達成率		—	100.0%	100.0%				
（結果の分析）	適正な運転管理に努め〇となった。							

【指標9】 ※追加設定

指 標	流下能力不足による床上浸水件数（単位：件）							
指標の考え方	市街化区域内における雨水排水路の流下能力不足の原因による床上浸水件数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	—	—	0	0	0	0	0	A
目標値達成率		—	100.0%	100.0%				
（結果の分析）	計画的な整備により床上浸水件数は〇となった。							

＜評価区分＞ A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成
D：年度別目標値の達成率が60%未満 —：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施 策	7	ライフラインなどの充実
	主要施策	(1)	上下水道の充実
	市の取組	①	上水道の安定供給

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 上水道の安定供給
取組方針	いつでも安定した水を供給するため、水道事業の健全な経営を維持しながら、計画的に水道施設の耐震化や施設整備を進めます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29
基幹的管路の耐震化率	口径250mm以上の配水管と導・送水管を基幹的管路とし、優先的に整備する。	-	13.6	18.8	24.0	38.4

■「市の取組」を推進するための経費（決算額（H27年度は予算額））

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）	339,197	248,058	600,844	0	0
財源内訳					
一般財源	264,139	237,249	489,576	0	0
国・県	18,236	0	59,916	0	0
起 債	0	0	23,014	0	0
そ の 他	56,822	10,809	28,338	0	0
市民1人あたりコスト（円）	8,530.9	6,231	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）	39,761	39,811			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

※H27年度は、予算額を表示

1	事務事業の名称		水道施設安定供給化事業（浄水場）				実績・評価	
	所 管 課		工務課				鴨川取水場の除却基本計画を作成。 統合浄水場の事業に着手。 秋津取水場の更新に着手。	
	事 業 概 要		水道を安定供給するための浄水施設の計画的な更新					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	4,036	22,551	105,535			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標（H26）	
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他						主体構造物が耐震化された施設数（施設） 【全体5】	1 1
合計	4,036	22,551	105,535	0	0			
2	事務事業の名称		水道施設安定供給化事業（配水池）				実績・評価	
	所 管 課		工務課				嬉野配水池の除却。 嬉野東地区加圧ポンプ場事業に着手。	
	事 業 概 要		水道を安定供給するための配水施設の計画的な更新					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	7,226	25,785	0			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標（H26）	
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他	1,817		5,324			主体構造物での耐震化された施設数（施設） 【全体26】	7 8
合計	9,043	25,785	5,324	0	0			

3	事務事業の名称		水道施設安定供給化事業（配水管）				実績・評価	
	所 管 課		工務課				2.7kmの耐震管を布設したが、計画をやや下回った。 基幹的管路の耐震化率を追加の指標とする。	
	事 業 概 要		水道を安定供給するための配水管の計画的な更新					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	216,337	151,329	328,978			事業の方向性(H27年度)	見直し
	国・県	18,236		59,916			評価指標（H26）	
	起 債			23,014			指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他	55,005	10,809	23,014			水道管耐震化率（%）	9.5
	合計	289,578	162,138	434,922	0	0		7.9

4	事務事業の名称		水道施設安定供給化事業（施設運転管理）				実績・評価	
	所 管 課		工務課				施設の運転管理業務を委託。 計画通りの安定供給。	
	事 業 概 要		水道を安定供給するための施設運転管理					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	36,540	37,584	55,063			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標（H26）	
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他						運転管理に起因する水 質及び断水事故数(件)	0
	合計	36,540	37,584	55,063	0	0		0

後期基本計画の 政策体系	政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施 策	7	ライフラインなどの充実
	主要施策	(1)	上下水道の充実
	市の取組	②	下水道の整備と普及促進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	② 下水道の整備と普及促進
取組方針	下水道施設の計画的な整備と適正な維持管理により、快適な生活環境を実現します。また、老朽化が進む施設の統廃合についての検討をはじめ、下水道事業の効率的かつ効果的な運営と水洗化の普及促進に取り組みます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額（H27年度は予算額））

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		101,895	97,943	346,436	0	0
財 源 内 訳	一般財源	49,895	36,582	77,049	0	0
	国・県	25,000	23,161	82,200	0	0
	起 債	27,000	38,200	184,900	0	0
	そ の 他	0	0	2,287	0	0
市民1人あたりコスト（円）		2,562.7	2,460	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,811			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

※H27年度は、予算額を表示

1	事務事業の名称		下水道施設整備事業（汚水）				実績・評価	
	所 管 課		工務課				マンホールポンプ場の整備及び老朽機器の更新。 処理場老朽施設の機器の更新。 年間約184軒の新築住宅の影響により目標を上回った。	
	事 業 概 要		汚水を安定的に送水等するための計画的な整備					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	23,611	10,934	51,717			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県			63,300			評価指標（H26）	
	起 債		11,100	166,000			指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他			2,287			下水道水洗化率(%)	91.8
合計	23,611	22,034	283,304	0	0		92.4	
2	事務事業の名称		下水道施設整備事業（雨水）				実績・評価	
	所 管 課		工務課				梶原地区の雨水排水路整備完了。 北野地区・社地区の雨水排水路整備に着手。	
	事 業 概 要		市街化進行する地区内の雨水排水路の整備					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	5,946	4,729	0			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県	25,000	23,161	18,900			評価指標（H26）	
	起 債	27,000	27,100	18,900			指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他						流下能力不足による床上浸水件数(件)	0
	合計	57,946	54,990	37,800	0	0		0

3	事務事業の名称		下水道処理施設等運転管理業務				実績・評価	
	所 管 課		工務課				年間通じて施設の運転管理を委託。 計画通り安定した汚水処理を行った。	
	事 業 概 要		下水道処理施設の適正管理のための運転管理					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	20,338	20,919	25,332			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標（H26）	
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他						地域の汚水処理施設数 (施設)	11
	合計	20,338	20,919	25,332	0	0		12

■総合分析及び自己評価（1次評価）

【評価、現状・課題認識】

アンケート結果では、「上下水道などの整備について満足と感じる市民の割合」「節水している市民の割合」は減少しており、より一層の上下水道サービスの安定供給を図る必要がある。

上水道整備では、水道管耐震化率を除き、各計画は達成した。平成26年度において平成27年度の基幹管路の補助事業着手に向けた採択申請を完了しており、平成27年度から5年間での基幹管路を含めた複数の事業を進め耐震化を図る。

また、下水道整備においては、雨水整備や汚水施設の機器の更新を計画的に行い、サービスの継続性を確保しなければならない。

効率性や経費の削減を図るため、処理施設の統合を計画的に行うこととしているが、雨天時浸入水対策を優先的に行う必要があるため、計画を見直す。

【改善策】

水道管耐震化の向上は、基幹的管路を優先的に行う方針とし、新たな指標を追加し事業を推進する。雨天時浸入水対策や不明水対策を行い、統合する処理施設の負担の軽減を図る。

1次評価

B

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

【主要施策推進に対する意見】

【改善すべき点】

2次評価

<評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。

B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。

C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。